令和3年2月定例会 防災・感染症対策特別委員会(付託)

令和3年3月3日(水)

[委員会の概要]

福山委員長

ただいまから、防災・感染症対策特別委員会を開会いたします。(10時35分)

直ちに、議事に入ります。

本日の議題は、当委員会に係る、付議事件の調査についてであります。

付議事件につきましては、お手元に御配付の議事次第のとおりであります。

まず、理事者において、説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

【説明事項】

○提出予定案件について(説明資料)

【報告事項】

○新型コロナウイルス感染症への対応について(資料1)

○徳島県復興指針に係る事前復興の取組状況について(資料2)

○新型コロナウイルス感染症の状況について(資料3)

○徳島県耐震改修促進計画(素案)について(資料4-1, 4-2)

○学校防災管理マニュアルの改訂について(資料5-1, 5-2)

志田危機管理環境部長

それでは、今定例会に追加提出をいたしました防災・感染症対策関係の案件につきまして、お手元にお配りしております防災・感染症対策特別委員会説明資料(その3)により御説明を申し上げます。

私からは歳入歳出予算の総括及び危機管理環境部関係について御説明を申し上げ、引き続き各所管部から御説明させていただきますので、よろしくお願いたします。

説明資料1ページをお開きください。一般会計の総括でございます。補正予算額は、総括表の最下段計欄の左から3列目に記載のとおり、234億7,955万2,000円の補正をお願いしており、補正後の予算額は合計で1,073億6,058万1,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

続きまして、危機管理環境部関係につきましては総括表の一番上、左から3列目の欄に記載のとおり、2億8,488万5,000円の増額をお願いしております。

2ページをお開きください。部別主要事項説明を御説明申し上げます。

危機管理政策課ですが、防災総務費の摘要欄③、危機事象発生に対する備えとして、危機管理調整費の増額など、合計で3億5,783万7,000円の増額をお願いしております。

とくしまゼロ作戦課ですが、防災総務費の摘要欄①、防災対策指導費における市町村に対する補助金の精算による減額など、合計で3,247万4,000円の減額をお願いしております。

消防保安課ですが、防災総務費の摘要欄①、航空消防防災体制運営費における消防防災

ヘリコプターの修理による増額など、合計で1,152万2,000円の増額をお願いしております。

安全衛生課ですが、環境衛生指導費の摘要欄①、生活衛生指導助成費において、生活衛生関係営業者に対する給付金の精算により、5,200万円の減額をお願いしております。

19ページを御覧ください。繰越明許費についてでございます。追加分といたしまして、新たに御承認をお願いする事業について翌年度繰越額を記載しております。

危機管理政策課の危機管理調整費では、危機事象発生に対する備えや、教育委員会におきまして、GIGAスクール構想に係るPC端末の納品遅延のため年度内の執行が困難となったことにより、18億3,199万2,000円の繰越しをお願いするものであります。

20ページをお開きください。変更分といたしまして、先に御承認いただいた事業について翌年度繰越額の変更を記載しております。

とくしまゼロ作戦課の防災対策指導費では、市、町が実施する一部の事業で、関係者との調整などに不測の日時を要したことにより、年度内の事業完了が困難となったことから、繰越しをお願いするものであり、変更分を反映した補正後の金額は最下段、右から2列目の欄に記載のとおり1億3,714万4,000円となっております。

なお、これらの事業につきましては、早期の完了に努めてまいります。

危機管理環境部関係の提出予定案件の説明につきましては以上でございます。よろしくお願いたします。

続きまして、この際2点御報告いたします。お手元の資料1を御覧ください。

新型コロナウイルス感染症への対応についてでございます。

2月12日、国の対策本部会議におきまして、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の改正に伴い、国の基本的対処方針が改正されました。改正特措法には新たに、まん延防止等重点措置の創設、施設の使用制限に応じない場合の命令、差別の防止に係る国及び地方公共団体の責務などの規定が追加されたところです。これを受け、本県におきましても、県対策本部会議を開催し、県の対処方針につきましても国と歩調を合わせて改正することとしました。

また、新型コロナウイルスのワクチン接種につきましては、接種開始に向けた対応状況について確認するとともに、県民の皆様に分かりやすく、タイムリーに情報発信していくこととしました。

2月26日には、国におきまして、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の2府4県について、2月28日をもって緊急事態宣言の解除が決定されました。これを受け本県におきましても、県対策本部会議を開催し、県民の皆様へのお願いとしまして、人と人との交流や移動の増加が予想される年度末、年度初めに向け、感染の再拡大、いわゆるリバウンドを防ぐために、改めての基本的な感染防止対策の徹底。また、緊急事態宣言が継続されている埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県への不要不急の往来については、控えていただくこと。そして、宣言が解除された栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県への訪問時には、ホームページ等で情報を確認し、当該都道府県の要請に沿った行動をしていただくようお願いしました。

なお、資料はございませんが、新しい生活様式実装推進事業、飲食店応援金事業の申請状況について御報告させていただきます。昨日までの数字でございますが、まず、ガイドライン実践店ステッカーの申請店舗数、飲食店分につきましては、これまでのところで約

4,600件の申請を頂いているところとなっております。

また、応援金の申請店舗数につきましては、ガイドライン実践店ステッカー掲示による50万円の申請が2,878件、事業者版スマートライフ宣言の掲示による10万円の申請が88件、合計2,966件の申請を頂いております。

続きまして、資料2を御覧ください。徳島県復興指針に係る事前復興の取組状況についてでございます。徳島県復興指針につきましては、全庁を挙げて、事前復興の推進に取り組んでおりますが、令和元年12月の策定後1年が経過したため、指針に掲載した事前復興の取組733項目において、指針策定後の取組状況、新型コロナウイルス対策の必要性を取りまとめ、去る2月24日、外部有識者で構成される徳島県復興指針推進委員会において報告し、現在、ホームページで公表しているところであります。

事前復興の取組状況につきましては、施設整備やシステム構築等が48項目、訓練・講習会・研修等人材育成関係が184項目、計画・マニュアルの策定等が84項目など、県における施設整備、体制整備から、市町村、事業者、県民を含めた人材育成まで、幅広く取り組んでいることを確認するとともに、新型コロナウイルス対策につきましても、全733項目のうち、25.6パーセントに当たる188項目が何らかの対策が必要と再確認したところであります。

今後とも、災害列島、人口減少、そして新型コロナの3つの国難を打破すべく、全庁を挙げて、事前復興の推進に取り組んでまいります。

以上、御報告申し上げます。よろしく御審議のほどお願いいたします。

鎌村保健福祉部副部長

2月定例会に追加提出しております保健福祉部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。お手元に御配付の説明資料(その3)の1ページをお願いいたします。

総括表の2段目でございますように、保健福祉部全体として、25億5,122万3,000円の減額補正をお願いするものでございまして、補正後の予算総額は294億2,436万8,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

3ページをお願いいたします。課別主要事項についてでございます。

まず、保健福祉政策課でございます。社会福祉総務費の摘要欄①、福祉避難所運営体制強化事業費におきまして、市町村における福祉避難所運営訓練が新型コロナウイルス感染症の影響で、一部実施できなくなったことなどの理由により、補正額の合計といたしまして、405万2,000円の減額をお願いするものであります。

次に、医療政策課でございます。医務費の摘要欄①、医療衛生費におきまして、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に要する費用が当初の見込みを下回ったことなどの理由により、6億8,953万2,000円の減額をお願いするものであります。

次に、健康づくり課でございます。予防費の摘要欄①、感染症予防費につきましては、帰国者・接触者外来等への補助額が当初の見込みを下回ったことなどから、7,627万6,000円の減額をお願いするものであり、健康づくり課合計といたしましては、2億4,539万5,000円の減額となっております。

次に、薬務課でございます。薬務費の摘要欄①、緊急薬品及び予防薬品整備対策費につきましては、新型コロナウイルス感染防止のための手指消毒用エタノール購入費が当初の

見込みを下回ったことから、4,742万4,000円の減額をお願いするものであり、薬務課合計といたしまして、5,218万9,000円の減額をお願いするものであります。

4ページをお願いします。まず、長寿いきがい課でございます。老人福祉費の摘要欄①、老人福祉運営対策費につきましては、介護施設職員に対する慰労金の支給が当初の見込みを下回ったこと等により、5億円の減額をお願いするものであり、長寿いきがい課合計といたしましては、5億7,680万9,000円の減額となっております。

最後に、障がい福祉課でございます。障がい者福祉費の摘要欄①、障がい者地域生活支援費につきましては、障がい福祉施設職員に対する慰労金の支給が当初の見込みを下回ったこと等により、9億8,324万6,000円の減額をお願いするものであります。

21ページをお願いいたします。保健福祉部におけます、繰越明許費の追加でございます。

保健福祉政策課では、新型コロナウイルス感染症対策のために必要となる医療物資の購入に要する経費として1億8,761万4,000円を、また、医療政策課の医療衛生費では、新型コロナウイルス感染患者等への対応に当たっている医療従事者に対する危険手当の支出に要する経費などとして9億428万円を、健康づくり課の障がい者地域生活支援費900万円及び障がい福祉課の障がい者地域生活支援費6,230万円につきましては、慰労金の精算や、感染防止対策により発生する、かかり増し経費の請求への対応に要する経費として、また、長寿いきがい課の老人福祉運営対策費5億1,181万8,000円については、介護サービス事業所等が感染防止対策を徹底した上でサービスを提供するために要する経費として、老人福祉施設整備事業費については、福祉施設の多床室の個室化工事などに要する経費として5,419万1,000円を、それぞれ翌年度に繰越しをお願いするものであります。

22ページをお願いします。変更分といたしまして、健康づくり課の感染症予防費におきまして、補正前の繰越予定額2,000万円を7,000万円に変更をお願いするものでございます。

以上が2月定例会に追加提出しております保健福祉部関係の案件でございます。

続きまして、1点御報告させていただきます。

資料3を御覧ください。新型コロナウイルス感染症の状況についてでございます。

まず、県内の発生状況についてですが、2月28日現在、累計感染者数は452名となっております。次に、検査の状況については御覧のとおりとなっております。

次に、医療提供体制についてでございます。軽症者や無症状者の宿泊療養施設に改修中の旧海部病院について、2月24日から3階部分30室の運営を開始しております。

次に、ワクチン接種についてでございます。ワクチン接種における課題や対応策の協議、調整などを協議するため、市町村や郡市医師会と随時、協議を行っているほか、2月22日には県医師会、各病院長の方々に参加いただいた第2回ワクチン接種調整会議を、また、2月25日には知事や市町村長の方々に御出席いただいたワクチン接種に係る市町村長会議を開催するなど、詰めの協議を加速させております。

次に医療機関におけるクラスター発生による検査の実施についてでございます。令和3年2月9日、県内の医療機関におきまして、クラスターが発生したことから、感染の拡大を防ぐため、当該医療機関と同一町内に所在する他の医療機関及び高齢者入所施設の職員に対し、一斉にPCR検査を実施したところでございます。

実施期間は、2月17日から2月26日まででございます。実施件数は、61施設で合わせ

て1,492名でございます。検査の結果としましては、全員陰性でございます。短期間で多数の検査を完了させるため、県内では初めてとなる検体プール検査法を実施したところでございます。

次に1枚ページをおめくりいただきまして、国から示されたワクチン接種に関するスケジュールについて御説明いたします。

まず表の上段、医療従事者等向け優先接種ですが、3月1日の週に4箱、3月8日の週に4箱の合計8箱が本県に出荷されるというスケジュールが示されており、3週間後3月22日の週及び3月29日の週に2回目接種用として同数の8箱が発送される予定となっております。また、昨日、厚生労働省から、今週分については、4日に県立中央病院・徳島赤十字病院に、5日には、徳島大学病院・県立三好病院に、それぞれ1箱ずつ配送されるとの連絡があったところです。

なお、来週8日の週は、日時は未定ですが、徳島市民病院・徳島県鳴門病院・阿南医療センター・吉野川医療センターに配送される予定となっております。今後、接種の準備が出来次第、それぞれの医療機関で接種が始まることとなりますので、関係機関と連携し、円滑な接種が実施できますようしっかりと準備を行ってまいります。

加えて、接種に必要なシリンジ、注射針についても、国より配送予定について示され、今回は、5回接種用シリンジが配送される予定であるとのことから、枠囲みで示しておりますとおり、①基本型接種施設及び患者の入院を受け入れている連携型接種施設、つまりは基幹病院に位置付けられている医療従事者の方々を1番優先にし、次に②番の方から⑥番の方まで順に接種していく形にしており、患者に接する機会が多い方々を、優先順位の高い方として位置付け、接種を行ってまいりたいと考えております。

次に、表の下段の高齢者向け優先接種については、4月12日からの一部市町村での接種開始を目指して配布されると明らかにされ、4月5日の週に2箱が、4月12日の週と19日の週にそれぞれ10箱ずつ、合計22箱の出荷スケジュールが示されており、それぞれ2回分セットで配布されることから、例えば4月5日の週の2箱のうち、1箱は1回目の接種用として、残り1箱は2回目接種用として取り扱うこととなっております。併せて、4月26日の週から全市町村に行き渡るよう予定がなされていると明らかにされておりますが、量については明言されていない状況でございます。

引き続き、ワクチン配布の正式な連絡に備えて、調整、準備を進めてまいります。

提出議案の説明及び報告事項の説明は、以上でございます。御審議賜りますよう、よろしく願いいたします。

黒下商工労働観光部長

今定例会に、追加提出させていただいている商工観光労働部関係の案件につきまして、御説明させていただきます。

説明資料の1ページをお開きください。一般会計に係る補正予算案件でございます。

補正額の3段目に記載のとおり、60億1,424万7,000円の減額をお願いしており、補正後の予算総額は119億4,458万3,000円となります。なお、補正額の財源につきましては、財源内訳欄に上段の括弧書きで記載のとおりでございます。

続きまして、5ページをお開きください。課別の主な補正事項につきまして御説明させ

ていただきます。

まず、商工政策課では、摘要欄①のア、新型コロナ対応！企業応援給付金におきまして、直近の申請状況を踏まえ、事業費の補正を行いまして、合計で12億5,507万7,000円の減額をお願いしております。

次に、企業支援課では、金融対策費の摘要欄①のア、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の実績見込みに伴いまして、46億1,300万円の減額をお願いしております。なお、この事業につきましては、当初、約2万5,000事業者のうち、1万5,000事業者におきまして、限度額3,000万円の借換え、借入れが可能な枠予算を確保しておりましたが、平均融資額が1,400万円、そして融資件数1万4,400件という見通しから本減額を行うものでございます。なお、本事業の財源につきましては、大半が国庫補助金、一部に臨時交付金を充当しておりますが、今後、国庫補助金につきましては、精算手続きを行うとともに、臨時交付金につきましては、全庁的な新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として活用されることとなります。

また、労働雇用戦略課では、摘要欄①の県内就職対策費におきまして、国の雇用調整助成金の特例措置が拡充され、県による上乘せ補助が不用となったことに伴いまして、1億円の減額をお願いしております。

最後に、観光政策課では、摘要欄①の観光交流推進費におきまして、本県関係者の方が、感染リスクが高い地域から帰省する際に御利用いただいている宿泊施設帰省者受入れ支援事業で、医療従事者等の一時滞在用として借り上げた宿泊施設を活用し、経費を節減いたしましたことから、4,617万円の減額をお願いしております。

23ページをお開きください。繰越明許費でございます。企業支援課の金融あっせん指導費におきまして、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の実施期間の延長に伴い、令和3年度の信用保証料補助に要する経費として、1億800万円の繰越しをお願いしております。

引き続き、適正な執行に努めてまいりますので、御理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上が今定例会に追加提出をしております商工労働観光部関係の案件でございます。なお、報告事項はございません。御審議のほどよろしくようお願い申し上げます。

松本農林水産部長

それでは、農林水産部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

お手元の委員会説明資料(その3)の1ページをお開きください。

歳入歳出予算の総括表でございますが、農林水産部の一般会計につきまして、補正額欄の上から4段目に記載のとおり、33億6,102万9,000円の減額をお願いするもので、補正後の予算総額は131億4,356万4,000円となっております。

6ページをお開きください。課別主要事項でございます。

農林水産政策課でございます。農業金融対策費では、事業費の確定により、674万3,000円の減額をお願いしております。

スマート林業課でございます。2段目の林業振興指導費では、事業費の確定により、254万5,000円の減額をお願いしております。

水産振興課でございます。水産業振興費では、事業費の確定により、374万2,000円の減額をお願いしております。

農山漁村振興課でございます。2段目の農地調整費では、国庫補助事業費の確定により、1億441万6,000円の減額をお願いしております。

7ページを御覧ください。生産基盤課でございます。5段目の農地及び農業用施設災害復旧費では、災害復旧費事業費の確定による補正など、合計で18億2,639万1,000円の減額をお願いしております。

8ページをお開きください。森林整備課でございます。2段目の治山費では、災害関連事業費の確定による補正など、合計で14億1,719万2,000円の減額をお願いしております。

15ページをお開きください。継続費の変更でございます。既に御承認いただいております生産基盤課の新築橋上部工架設事業の全体計画を記載しておりますが、今年度の事業完了に伴い、年割額及び財源内訳につきまして所要の変更を行うものでございます。

24ページをお開きください。繰越明許費の変更でございます。これまでに御承認いただきました事業のうち、農山漁村振興課の地籍事業費から25ページの森林整備課の現年発生治山施設災害復旧事業費まで、3課20事業につきまして、右から2列目、最下段に記載のとおり、合計で75億7,305万4,000円へ繰越予定額の変更をお願いするものでございます。

提出案件の説明は以上でございます。なお、報告事項はございません。よろしく御審議のほどお願い申し上げます。

貫名県土整備部長

続きまして、県土整備部関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

それでは、資料の1ページをお開きください。一般会計の歳入歳出予算総括表でございます。表の補正額欄、下から4段目に記載しておりますとおり、県土整備部におきましては、116億5,995万9,000円の減額をお願いしております。補正後の予算額は、県土整備部合計で398億9,410万9,000円となっております。また、補正後の財源につきましては、右の財源内訳欄の括弧書きに記載のとおりでございます。

次に、9ページをお開きください。補正予算に係る県土整備部の主要事項説明でございます。まず、住宅課でございます。住宅建設費の摘要欄②、建築物耐震化推進費の決定に伴う補正など、合計で8,572万円の減額となっております。

10ページをお開きください。次に、水管理政策課でございます。河川改良費の摘要欄①、堰堤改良事業費の決定に伴う補正として、2,769万円の増額となっております。

次に、河川整備課でございます。河川改良費の摘要欄①、河川海岸維持修繕費の決定に伴う補正など、2,590万円の減額となっております。

次に、砂防防災課でございます。河川等施設災害復旧費などにおいて、今年度は、昨年度に引き続き、本県で比較的大きな災害が発生しなかったことなど、事業費の決定に伴う補正により、合計で103億3,748万円の減額となっております。

11ページを御覧ください。次に、運輸政策課でございます。同様の理由によりまして、港湾施設災害復旧費において、合計で12億1,354万9,000円の減額となっております。

最後に、次世代交通課でございます。運輸交通対策費の摘要欄①、交通政策調整費の決定に伴う補正により、2,500万円の減額となっております。

16ページをお開きください。このページから18ページにかけては、既に御承認いただき、事業を実施しております一般会計における継続費の変更についてでございます。道路整備課の落合2号トンネル新設事業ほか2件につきまして、令和2年度の進捗状況に伴い、年割額や財源を変更しようとするものでございます。

26ページをお開きください。このページから28ページまでは、繰越明許費でございます。各事業の進捗状況を精査いたしました結果、令和3年度に、事業費の一部を繰り越して事業を執行する繰越明許費の御承認をお願いするものでございます。

このうち26ページは、一般会計の追加分といたしまして、今回、新たに御承認をお願いする事業につきまして、翌年度繰越予定額を記載してございます。追加分の合計は、表の最下段、右から2列目の欄に記載のとおり、1億5万2,000円となっております。

28ページをお開きください。一般会計の変更分といたしまして、既に御承認いただいている事業につきまして、翌年度繰越予定額の変更を記載してございます。変更分を反映した補正後の合計は、表の最下段、右から2列目の欄に記載のとおり、307億3,163万8,000円となっております。これらの事業につきましては、計画に関する諸条件により、年度内の完了が見込めなくなり、やむを得ず翌年度に繰越しとなるものでございます。

今後とも、出来る限りの事業進捗に努めてまいりますので、よろしく願いいたします。

以上で、県土整備部関係の案件の説明を終わらせていただきます。

続きまして、1点、御報告させていただきます。

お手元にお配りしております、資料4-1を御覧ください。徳島県耐震改修促進計画(素案)についてでございます。本計画につきましては、昨年8月に設置しました外部有識者会議において御意見を頂きながら、改定に向け検討を重ね、この度、計画の素案をとりまとめました。

改定の趣旨としまして、建築物や住宅の耐震化の現状を踏まえ、これまでの施策に新たな取り組みを加え、大規模地震発災時の建物被害による死者ゼロを目標とした計画に改定するものです。計画期間は、令和3年度から令和6年度までの4年間としております。

計画の概要の耐震化の現状としては、建築物のうち不特定多数が利用する特定建築物では95.2パーセント、住宅では81.9パーセントと、更なる対策が必要であることから、それぞれの目標といたしまして、特定建築物は防災上重要なため、引き続き耐震化100パーセント、住宅は人命を最優先で守る必要があるため、地震時の建物被害による死者ゼロとしてそれぞれ設定し、計画を実現させるための施策として、特定建築物等では、市町村や関係部局と連携した個別指導や助言、市町村地域防災計画での防災拠点となる庁舎や地震、津波のための避難所の耐震診断結果の報告義務付けと結果の公表、住宅では、市町村などと連携した戸別訪問やスマート化支援事業による動機付けなど、耐震化を促進させるための環境整備、耐震シェルターや家具固定など、減災化を図るための環境整備など、様々な施策を講じて計画を実現してまいります。

今後のスケジュールにつきましては、県議会での御論議はもとより、パブリックコメントで頂いた意見を踏まえ、本年6月の策定を目指してまいります。

報告事項につきましては以上でございます。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

続きまして、病院局関係の案件について御説明申し上げます。

説明資料の31ページを御覧ください。

病院事業会計の補正予算についてでございますが、上段の(1)病院事業会計予算のア、総括表に記載しておりますとおり、833万9,000円の増額をお願いするものであり、これは、新型コロナウイルス感染症の軽症者等宿泊療養施設として旧海部病院に係る維持管理経費を増額するものでございます。また、下段、イ、主要事項につきまして、旧海部病院の宿泊療養施設としての改修費用につきましては、臨時的な費用であることから、特別損失として経理上の再整理をしたものでございます。

提出案件の説明は以上でございます。なお、報告事項はございません。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

平井副教育長

それでは、教育委員会関係の案件につきまして、御説明申し上げます。

今回御審議いただきます案件は、令和2年度一般会計補正予算案でございます。

それでは、お手元に配布いたしております防災・感染症対策特別委員会説明資料(その3)の1ページをお開きください。一般会計歳入歳出予算総括表でございます。

教育委員会における補正予算案といたしまして、総括表の下から3段目に記載のとおり2億3,071万1,000円の減額をお願いするものでございまして、補正後の予算額は、25億6,061万6,000円となっております。財源につきましては、財源内訳欄に記載のとおりでございます。

続きまして、12ページをお開きください。課別の補正予算の内容について御説明申し上げます。まず、教育政策課でございます。特別支援学校費の①の学校管理運営費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で3,296万円の減額補正をお願いいたしております。

次に、施設整備課でございます。学校建設費の①の高校施設整備事業費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で4,858万6,000円の減額補正をお願いいたしております。

教職員課でございますが、教職員人事費の①の管理諸費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で57万5,000円の減額補正をお願いいたしております。

学校教育課でございますが、教育指導費の①の学校教育振興費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で6,387万8,000円の減額補正をお願いいたしております。

13ページをお開きください。グローバル・文化教育課でございますが、事務局費の①の管理運営費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で625万円の減額補正をお願いいたしております。

特別支援教育課でございますが、教育指導費の①の特別支援教育振興費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で14万2,000円の減額補正をお願いいたしております。

体育学校安全課でございますが、保健体育総務費の③の給食管理指導費におきまして、所要見込額が決定したことなどに伴い、総額で7,832万円の減額補正をお願いいたしてお

ります。

続きまして、29ページを御覧ください。繰越明許費でございます。

繰越明許費の追加でございます。施設整備課における特別支援学校施設整備事業費では、「新しい生活様式」に対応した学校空調モデル創出事業などにおきまして、繰越予定額1億2,024万2,000円をお願いするものでございます。

次に、繰越明許費の変更についてでございます。30ページをお開きください。

教育政策課における総合教育センター管理運営費におきまして、事業の進捗状況を踏まえまして、翌年度繰越予定額の補正後欄にあります、8,571万8,000円に変更をお願いするものでございます。また、施設整備課における高校施設整備事業費におきまして、学校施設の長寿命化改修等における全体的な執行計画の見直しのため、8億9,563万3,000円に変更をお願いするものでございます。

以上、提出案件の御説明を終わらせていただきます。

引き続きまして、1点御報告を申し上げます。学校防災管理マニュアルの改訂についてでございます。お手元の資料5-1を御覧ください。

まず、1の改訂の理由でございますが、現在の学校防災管理マニュアルは、改訂後8年が経過し、その間に、2の改訂イメージ図の左側に記載のとおり、例えば①学校避難所運営支援計画作成の手引きや④南海トラフ地震臨時情報発表時の対応方針など、新たな手引きや対応方針が示されているところです。

今回、東日本大震災から10年が経過し、また新型コロナウイルス感染症の発生という歴史的な節目を捉え、学校防災管理マニュアルを改訂し、新たな防災気象情報、感染症対策の基本的な理念や対応方針について体系的に整理し、反映させるとともに、マニュアル全体について見直しを行い、より一層の学校防災体制の充実を図ることといたします。

3の主な改訂ポイントでございますが、まず、(1)にありますとおり、構成を事前の危機管理、発生時の危機管理、事後の危機管理と、時系列による3章構成に再構築いたしました。また、(3)にありますとおり、南海トラフ地震臨時情報や河川氾濫情報発表時の具体的な対応を記載し、児童生徒等の安全確保を図るために、災害発生時の対応の拡充を図ります。さらに、(4)にありますとおり、学校避難所における新型コロナウイルス感染症対策やICT等の活用による学びの連続性確保、児童生徒等の心のケアについての対応を示し、複合災害を踏まえ、被災後早期に学校再開を図るための対策の拡充を図りました。

最後に、今後の予定でございますが、本議会での御論議を踏まえまして、3月中を目途に本マニュアルを改訂し、各県立学校及び市町村教育委員会に周知してまいりたいと考えております。

県教育委員会といたしましては、近い将来に発生が予想される南海トラフ巨大地震や激しさを増す気象災害から、児童生徒等の命を守るため、学校防災体制の一層の強化を図ってまいります。

以上で報告を終わらせていただきます。御審議のほどよろしくお願い申し上げます。

岩本警察本部警備部長

続きまして、警察本部関係の提出案件について御説明申し上げます。まず、委員会説明

資料(その3)の1ページ, 一般会計総括表を御覧ください。

警察本部の2月補正予算(案)については, 下から2段目の補正額の欄に記載のとおり, 5,273万2,000円の増額補正をお願いするものであります。補正後の予算総額は32億2,222万6,000円となっております。

次に, 14ページを御覧ください。2月補正予算(案)に係る事業について御説明いたします。警察施設費の警察署整備事業費に要する経費として, 総額で5,273万2,000円の増額補正をお願いするものであります。

その内訳といたしまして, 新防災センター徳島中央警察署施設整備事業では, PFI事業契約における物価変動の影響による変更契約に要する経費や埋蔵文化財発掘調査等の不用見込額を相殺し, 総額で6,563万2,000円を増額, 警察施設防災機能強化事業では, 徳島板野警察署電気設備浸水対策工事費の不用見込額500万円を減額, 警察航空隊舎止水板設置事業の工事費の不用見込額790万円を減額するものであります。

警察本部関係の提出案件は以上であります。御審議のほどよろしくお願いたします。

福山委員長

以上で説明等は終わりました。

それでは質疑をどうぞ。

西沢委員

資料1の新型コロナウイルスの感染症への対応についてということで, 2月12日のところで差別の防止に係る国及び地方公共団体の責務と書いてあります。地方公共団体の責務とはどういうことですか。

勝間危機管理環境部次長

ただいま, 西沢委員から新型コロナウイルス感染症の関係で, 差別的取扱いの防止に関する規定についての御質問です。この規定は, 先般改正されました新型インフルエンザ等対策特別措置法の中で新たに盛り込まれた内容でございます。

ここにつきましては, 国及び地方公共団体が新型インフルエンザ, この場合は新型コロナウイルス感染症も含めますけれども, 患者及び医療従事者並びにこれらの者の家族, その他これら同一集団に属する者の人権が尊重され, 何人も差別的取扱い等を受けることのないよう, いわば実態把握, 相談支援, 広報その他の啓発活動, これを国と地方公共団体がしっかり行うという規定が盛り込まれたものでございます。

西沢委員

責務というからには, 責任, かなり強い行動というか対策ができるかと思うのですけれども, 今まで差別があってもなかなかそれに対して対応策が難しかったですね。差別をしてはいけないということは当然やってきましたけれど, 今までのやり方とはどう違うのですか。

勝間危機管理環境部次長

ただいま、新型インフルエンザ等対策特別措置法の中で、この差別的取扱い、これは今まで条項がなかったわけですが、それが新たに追加された。それが国及び地方公共団体のいわゆる責務という形で、明確に法的に位置付けられたという部分が非常に大きいと、思っているところでございます。

この点を踏まえまして、国と連携をしながら国民県民の方々に対して不当な差別的取扱い等々を行ってはならないと、悪質な差別的取扱い等を行った場合には、具体的な罰則規定等はないのですが、今後いわゆる責任を問われるということ。これについてはしっかりと周知していきたいと考えておりますし、また不当な差別的取扱いを受けた者に対する相談支援体制の確認、確保というものも進めてまいりたいと思っているところでございます。

なお、この取組に関しましては、いわゆる人権擁護という観点から、未来創造文化部で進めていただいているところでございます。

西沢委員

何か先が見えない感じですね。もう少し、差別した人の行為そのものに対する責任を追究するような、もう少し強いやり方でなかったら、今のだったら単なる話合いみたいな感じで、余り今までと変わらないようなことにならないのかなど。当然ながら今まででもそういう事があつたら、県からも差別した人に対して話をしに行ったりしますよね。だから今のだったら余り変わらないのかなという気がして仕方がないのです。

全県を挙げてこういう事をしてはいけないというような意識を持たせるような積極的な働き掛けも、特に子供さんなどは学校教育の中でみんなでそういう事をしたらいけないという意識付けを強く図るようなやり方とか、差別をしてしまってからそれをうんぬんよりも、やる以前、やってはいけないという行為をもう少し強く打ち出すような対策を練ってほしい。これは要望しておきます。

それから、徳島県の耐震改修促進計画です。計画の耐震化の現状と目標というところが非常に納得いかないのです。学校、病院、庁舎や公営住宅の特定建築物の耐震化は、当然ながらかなり進んできたと思います。

学校などでも、学校の校舎そのものの耐震化は進んだけれど、その他の所はどうなのかというところはあります。本体そのものはいいのだけれども、本体以外の所でどうなのかなど。

例えば、中に設置されているいろいろな物とか、危ない物もあるのではないですか。学校等でも、化学薬品とかいろいろあるではないですか。ああいうものが揺れても大丈夫なのかという、今度は建物の中の対策そのものも、耐震的なものを作ってほしいということがあります。

耐震化率が特定建築物にしても95.2パーセント。これで満足するのではなくて、プラスアルファでもっともっとやらないといけないところはやってほしいです。

これは特定建築物のことですが、住宅などは、平成30年の総務省の調査と言っても81.9パーセントが耐震ができていたというのが納得いかないのです。皆さん、82パーセントが耐震が済んでいるというのは、納得いきますか。耐震化率だから耐震診断をやって耐震が終わったのですよね。

例えば、海部郡では耐震ができていた所は余り見たことがないですね。感覚的には10パ

一セントもやっていないのではないかなと。それくらい低い気がして仕方がない。

だからこの耐震化率が本当だとしたら、逆に言うと耐震化しているところは、100パーセントしているのではというぐらいの地域差が非常にある気がしますけれども、そのあたりの地域差というのを把握していますか。

高島建築指導室長

西沢委員の御質問の平成30年の住宅土地統計調査につきましては、8市プラス松茂町、北島町、藍住町、石井町の人口密度の高い所の調査になっておりまして、そこをベースに部分的に抽出した所を割り戻して今回、住宅の耐震化率が81.9パーセントになっております。今回、耐震化促進計画の改訂に向けて、昨年夏から半年ぐらいかけて、それ以外の町村につきましても耐震化しない理由とか、耐震化率も含めて抽出で調査しましたら、やはり委員がおっしゃるとおり、地域によっては耐震化率の差はかなりあったところがございます。

西沢委員

総務省の調査そのものが少し疑問点があります。抽出の仕方が、大きな都市だけパンパンと取って小さい町は余りやっていないということは、本当に調査そのものが、結果そのものが私はおかしい気がします。

これを基にして耐震化のことを計画されたのでは全く違うことになってしまうのではないかと思います。82パーセントですよ。これは、多分やってないだろうという所は置いておいて、やっているような所だけ取っているような感じの数字ですよ。これでも私は納得いきませんがね。これを全県的にやるのですね。

高島建築指導室長

今回の改訂に併せて、今後耐震化を進めるに至って、戸別にそれぞれの家庭にヒアリングに入りまして、それぞれの地域差もありますので、それにも対応するような計画にしております。

それと耐震化率の82パーセントにつきましては、単純に旧耐震のものの耐震化以外にも、古いものについては建替えをして新築している数値も含まれておりますので、それも含めた耐震化率ということで認識しております。

西沢委員

全県は分かりませんが、海部郡を見たら新築というのはほとんど建っていません。この一年、二年ではなく、この10年ぐらいの間でどれだけ家が建ったかという、少ないですよ。半分という程度のものではないです。もっともっと10分の1ぐらいでないかな。だから、もっと耐震化のデータをきちんと出してもらわなかったら私は判断しようがないというところはあります。この数値だけ見ても。

耐震診断をする一番最初の時から、なかなか耐震診断もしてくれないというのはありました。それが耐震診断しても、なおかつ耐震しないというのをよく聞きました。そういう流れの中であまり進んでいないような気がします。感覚的ですがね。

だからこの82パーセントという数値はよく分からない。ほかは分かりませんから、海部郡だけから言えばそういう感じですね。

そういう中で、今まででも、私は例えば家全体ができないのだったら家の一角だけ、一つの部屋だけ、駆け込み部屋みたいな所を作ったら、ということでやってきました。県のほうもですが、それでも少ないのが現状です。

だからもっともっと現場に落としてやっていただけるような対策とか、補助率とかいうのを考えないといけないように思います。

お金の問題、補助金の問題、それからやる方法論、このあたりをもっとみんながやってくれるように。特に沿岸部は津波につかるのではないかということで、やる意味があるのかと思っている人も多いかも分からない。

ただ耐震化というのは、後から利用できるのかという話ではなくて、潰れてしまわないということであって、生き残るといのが耐震化だから、感覚的に少し分かりにくいところがあるけれども、現実的には津波が来たら全部やられてしまって、何回やっても余り意味がないのではないかと思っている人も多分大勢いるのではないかという気がします。

そのあたりの中で、生き残っていくためには、皆がやっていただける方法論をもっと模索しないとイケないように思います。だから、本当に必要な対策を皆で考えていかなければいけない。

それから、場所によれば、建物の耐震だけではなくて、逃げる方法論です。海部郡では「あわえ」と言いますが、細い家が密集していて、その中で2メートル有る無しの道路が家の横を縫っていますけれど、そういう所は家が一つパタッと倒れたら、残念ながら逃げ道がない。そういうこともどうするのかということを考えていかなければ。逃げ道がなかったら逃げられません。

家が倒れなくても、逃げる道がなかったらアウトです。そういう所もいっぱいあります。海陽町の鞆浦などに行ったら、漁村ですから本当に家が密集していて、幅が2メートルか2メートル少しくらい有る無しの通路ですから、家が一つ倒れたら逃げ道がないという所がいっぱいあります。そういう所も、まず家が倒れて来ないように、避難ができるようなことも考えないとイケない。そういう避難通路の確保というのは余り見たことがないですが、今までにどれぐらいやっているのですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

確かに、今、委員からお話がありました、まず、逃げる通路を確保するという事は非常に重要な視点だと思っております。

県でも、緊急避難場所への避難路をしっかりと確保するように、例えば倒壊のおそれがあるブロック塀を除去していただいたりとか、そういった取組を徐々には進めておりますが、一方で個人財産でもありますので、地域によってはなかなか進みにくいという点もございます。

そういう中で、市町村と地域がしっかり話をした上で、具体的に避難訓練などやりながら、一つだけの避難経路だけでなく、複数の避難経路も視野に入れた訓練をやるなどソフト部分でも補いながら、そういった避難路の確保をやっていかざるを得ないと思っております。

西沢委員

避難通路の事を20年前から言っていたのだけれど、例えば避難場所への避難通路で、避難場所への入口で大きなメイン道路からパッと入って逃げるといふときに、道路の中だったら別に個人住宅は関係ないですから、逃げる通路の中で建物のほうに倒れてこないような、何かつかえ棒や鉄骨の柱みたいなものを簡単に建てて、その方向に倒れてこなかったら逃げられますよね。やり方は考えたらあるのではないのかなど。

20年以上前から私は言ってきましたけれど、どこもやっているようには見えない。

だから、避難場所への避難通路がアウトだったら、ここまで逃げてみても皆さんアウトです。そういうことも進めてほしいです。少し考えていただきたいと思うのですが、いかがですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

委員がおっしゃるとおり、助かる命をしっかりと助けるということが一番重要な視点でございますので、まずは、住宅の耐震化で家そのものが倒れてこない。さらには、どうしてもやむを得ないようなことにも想定外というのは許されませんので、そのあたりも視野に、今おっしゃったような、待避擁壁のようないろいろな取組というのを今後他県の取組も参考にさせていただきながら、市町村と一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

西沢委員

残念ながら、一つ一つ現場に落として考えてみたら、まだまだ、それができていなかったらアウトというのはいっぱいあります。そういうところを一つ一つ潰していかなければいけないと思うので、道路などは公共のもんですから、公共の中でいろいろできることもあると思うのです。

それを早急に考えてやっていただけたら。全国の例になるような、一回モデル的になるようなことをやってもらったらなと思います。

昔、通路に向いて籠を被せたようなやり方もどこかで見たことがあります。私も考えました。だから、そんなに複雑でなくて、例えば家が倒れるときは家に近づいていたら少し倒れても圧力はそんなに掛かりませんよね。バサッと来たらすごく圧力が掛かるけれど、10度ぐらい傾いてもそれほど大きな圧力は柱にはこない。だから、そういう簡単なやり方というのは考えられると思うので、それだけで非常に多くの方が助かる可能性がありますからね。

先ほど言いましたように、「あわえ」ですね。そういう2メートルの「あわえ」でもひよっとしたら少し幅は狭くなるけれど、命とどちらが大切かというのを、住民と考えてやるとか、家が倒れてこないような「あわえ」ね。そういうやり方というのが何かないのかと思います。そんなことも考えてほしいと思う。

ついでに言えば、火災のほうも、私はもう20何年前から地震でやられ、津波でやられ、その上に火災でやられる3パターンと言ってきたのです。

ところが残念ながら火災は余り重要視してこられなかった。東日本大震災では学校が燃えました。油だけでは燃えないというのが相場だったらしいのですけれども、がれきと一

緒に油が回ったときには燃えるというのが、東日本大震災で初めて分かったのです。専門家がそういうことを言っていました。

でも私は火災でやられるというのを20年以上前から言っていました。やはり原則的に火は燃えるのだな、山に逃げても冬場だったとしたら山に向いて火が昇ってくる可能性もあるのではないですか。

だから、火災対策そのものも、地震津波対策の中できちんと検討してほしいです。火災対策の在り方は難しいところもあるか分からないけれど、できるところもあるのではないかな。

だから、火が覆ってくるのを防止するためには、逆にこちらから火で覆うというのもあります。手前から火をやって向こうから来る火を止めるというやり方も消防の中にはあります。でも、それを知っていてそういうやり方をできる人だったらいいですけども、できなかったとしたら逃げた山の中腹で火が覆ってきたら、それだけでアウトという形もあります。

こういう事が起こるのだろうなと想定する中で、一つずつ潰していくというのがいいと思います。ほかをやっていますからというのではなくて、ほかは関係なく自分たちは自分たちで考えてやれる事はやっていくということをやしてほしい。いかがでしょうか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

確かに、発災時に火災というのも一つの大きな被害の原因になると考えております。

そこでまずは、個人個人が火を出さないということが一つ意味になると思いますので、例えば大きな揺れで家全体のブレーカーがしっかり落ちるといような耐震ブレーカーの設置でありますとか、プロパンガスの放出防止装置の設置など、個人個人でやれることもあるかと思えます。

さらに、やむを得ず火が出た場合に、それをどう止めるかということになるかと思うので、委員からお話がありましたような消防団とか、いろいろな地域での取組というのでも必要になってくると思います。そのあたりをしっかりと市町村と共有しながら、今後も火災もしっかりと視野に入れた対策を取っていくべきだと思っております。

西沢委員

ついでに、プロパンガスの問題ですけど、これも20年余り前ですか、プロパンガスが地震のときに倒れて、それで火が出て爆発なり燃えたりする可能性があるということで、プロパンガスが倒れてガス管が離れた時にぱっと止まるという装置を作ってもらいました。

10年たったら耐用年数が過ぎて買い替えをするから、その時に変えていきますという話でした。今はどのくらいの率でできているのですか。100パーセントではないですね。大分前にまだこの程度かと思うことありましたよ。どうですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

その放出防止装置については、委員からお話がありましたように、業者が耐用年数等も視野に入れて更新をしているというのが現状でございます。

県としても、できるだけ早期に100パーセントを目指しているところですが、今、あともうわずかなのですけど、90パーセントくらい。もう少しだと考えております。

西沢委員

私が言ってから20年以上たつと思いますよ。10年でやり替えすると言っていましたから、やっていないのは不思議で仕方がないのですよ。

プロパンガスを置いてあっても住んでいない家だったら当然ながらしないでしょうけれど、住んでいる家だったらどこもやっておかないと20年以上くらいになりますから、100パーセントでなかったらおかしいですよ。でも100パーセントでない。

私が少し前に聞いたのでは、80パーセントくらいかと思ったのです。どうなのでしょう。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

L P ガス放出防止装置につきましては、令和元年度時点で93.2パーセントまで進んでおります。

西沢委員

93.2パーセント、あれからだいぶ進んだのですね。できるだけ早く100パーセントにしてください。

これは津波関係なく地震だけでアウトになる形がよくありますからね。そこから火が燃えてきたなら大変になります。やはり発火するところも、一つずつ潰していかなければ。きちんとよろしく頼みます。

あと、地震関係では仮設住宅の件です。私も今までいろいろ言ってきました。

木材をある程度切ったものを保管しておいて、それを仮設住宅に利用するというのは、これも二十数年前から言ってきました。それをできるだけ大きくしておいてくださいよというので段々やってもらった。そしてそれをキットみたいな形で切り組みしておいて、その現場で素人でも組み立てられるような仕掛けをしておけば、大工さんが何も言わなくてもくぎを使わずにその場でやれます。

だから、そういう形のものが一番いいのかなと。それをモデル的に少しやるのではなくて、要る戸数に近づけていかなければいけないですよ。

全国木造建設事業協会など住宅の協会と協定を結んでいるのは分かりますよ。東京から九州まで、東海・東南海・南海三連動地震がきたら、それこそいくら住宅の協会が受け持っても無理だと思いますよ。

材料もありますしね。それは10年くらい掛けたらできるかも分かりませんが、一年、二年ではなかなか無理です。

だから、協会に頼むのは頼んでいいと思いますよ。でも協会もどれだけ責任が持てるかというのは、私は程度によると思いますし、工場がやられるかも分からないし、材料を入れてもらう工場がやられるかも分からないし、人材も分からないし、こういう中では本当にどのくらいのもので準備できるのかというのはなかなか分からないという気がします。

だからこそ、私がずっと言っているように、地元でできることは地元でやると、地域地

域で頑張ると。この地域の材料、山の木を使ってそれで仮設住宅をどんどんと建てるということが一番心強いですね。周りにあるものでやるのですから。できるだけそれができる体制、だから製材所などもきちんと生きて後から作業できるように、そういう体制も取らなくてはならない。津波にやられたらアウトです。

海部などは、沿岸部は特に津波にやられます。製材所もね。残った所は少ないですから、そういうことも含めて、できるだけ災害後にきちんと仮設住宅ができるように一連の流れを閉ざさないような対策をやらなければいけないです。

だから、山の木を使って自然に乾燥させて、切り組みしてキットにしてできるだけ置いていく。そうしたら後は別に切り組みも要らないという中で、例えばくさびなどでいったら、くぎも要らない、それでまたくさびを外したらもっと違う所に持って行ってセットできる、移動できるということにもなり得る。

そういう一連の流れを1年、1年足して行って、できるだけ目標を作って目標に近づけるよう、1年だけで終わるのではなくて、そういう対策を練ってほしいのですが、どうなのですか。

市瀬農林水産基盤整備局長

西沢委員から、木造の仮設住宅について、何点か御提案いただいたところです。

従前から地元の木でといったことで業界も巻き込んで、県としても検討してまいったところですが、このたび2月の先議でちょうど木造応急仮設住宅の事前復興事業ということで、一部備蓄に向けて取組を始めていくということにしております。

まず、この仮設住宅ですが、もう10年前になります、東日本大震災で、2011年9月に徳島県から福島県に198戸の仮設住宅を部材として供給させていただいた実績がある板倉工法という、県産の杉の木を使った木造の住宅でございますが、これを使うことによって震災地では非常に住み心地が良かったという住宅そのものの利点と、もう一つは板が通常の厚い板であった事もありまして、非常に使い回しがよくて、仮設住宅の後の復興住宅へまた使うことができるという再利用性も高いということが実証されたところです。

今回こういったものをモデルに、先ほど委員からも御提案にありましたキット化に向けまして、今回モデル的には10棟ほどのフルセット、それから部材としましては90戸ほどの部材を備蓄するといいますか、用意していく事業を考えているところでございます。

なお、そのキット化に向けては、まだこれから始めるというところなのですが、東日本大震災の際にもやはり、かなりパネルとしては重いとか、それから、建築物ですので、重量物を何メートルも上に上げて建て替えるとかで、実際にはクレーンが必要であったり、今いろいろな課題がございます。

個人が重量物を持ち上げて知識のない方が誰でもできるというような形まで持っていくにはかなりの技術であったり、その仕組みであったり、そういったものが不可欠かと思っておりますので、これから、手間、それから複雑化しないような方法、こういった事も検討の中に入れて、できるだけ地元で全部そういうのを進めていけるよう進めてまいりたいと考えております。

西沢委員

余りクレーンを使ったりしないような、2階建てではなくて、平屋建て、それも木の厚さを半分にして2枚にするとか、板倉工法でも1枚物の厚い物をポーンとやるのではなくて半分のものを2枚重ねるとか、軽くする方法論はいろいろあると思うのです。

クレーンで作れという、クレーンはどこにあるのですかという話になってきたりするので、人海戦術でできるような設計にしないではいけないのではないですか。それは、もっと考えてほしいと思います。

私に設計をしてと言えましょう。軽く、そして使い勝手が良い、それで1戸建てである、それをつなぎ合わせばもっと二戸、三戸とつなげられる。長屋にすることもできる場合は一つにする。

それを分解して流された所へ持って行く。持って行ってそこで建てて利用させてもらう。要するに昔は仮設住宅そのものは国が造ってくれて、それで潰すのも廃棄するのも国が予算を出していましたよね。一番最初がそういう形であって、それから自衛隊の船が大きな災害があった時に、ギリシャとか、台湾とかに持って行って再利用しましたよね。現在はそれを民間でも利用できるような方法にはなっているのだと思うのですけれども、問題はさっき言った事前復興と言いながら、事前に仮設住宅を造らせてくれるのか、予算をくれるのかということはどうなのですか。

国はそこまで事前復興の予算を出すのですか。もし出さないのならそれをどうにかしてと言っていく必要があるのではないですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

ただいま、事前に仮設住宅等の準備ができるかというお話なのですが、今の災害救助法では基本的には災害が起こった後に、必要な量を供給するというスキームに国が支援するという事になっております。

確かに、事前復興をしっかりと進めていく中では、どこまで、部材をそろえておくとか、いろいろな視点は必要かと思っておりますので、今後ともそういった視点を踏まえて、検討をしていく必要があるかと考えております。

西沢委員

国は事前復興、事前復興と言いながら、災害救助法が普通ですからね、当然起こってからのほうが完璧に直さないといけないのは分かりますけれど、事前復興のための準備をしていなかったら田舎のほうの地域は全滅して再復帰できない、復興できない所がいっぱいできます。

そのままだと再生できませんと言って、そのあたりは国に強く言っていかなければ。起こってから直しなさいと言っても、それは無理ですということをごんごん言っていかなければいけない。

事前復興まで含めて災害救助法そのものの改正をしてもらわなかったらいけない。事前復興の予算をくれないのだったら、事前復興と言いながら意味がないのではないですか。

坂東危機管理環境部副部長

西沢委員の御指摘の法の体系に関する見直しというお話も含めまして、現状は先ほど佐

藤課長から申しあげましたとおり、被災後というのを前提にしております。

一方で、事前復興という名前ではないのですが、国土強^{きょうじん}靱化という切り口の中で、倒れても粘り強さというものであったり、倒れても速やかに立ち上がるという視点に関しても対策について進めているところでございます。

事前復興に対しての予算要求につきましては、かねてより我々だけでなく全国知事会も含めまして提言等進めておりまして、事前復興という新しい切り口も国土強^{きょうじん}靱化というものももちろんあるのですけれども、今後、事前投資ですね。こうしたものによって復興を早めることにつきまして、これは土木学会でも以前提言が出ておりましたように、先行投資が経済損失を大きく軽減するという学術的なものも出ておりますので、そうしたものを踏まえながら、我々としても引き続き取り組んでまいりたいと思います。

西沢委員

一つの県だけでは無理な話で、仮設住宅は全国的に持っていて、さっきも言ったようにほかの県からもらってもらおうということもそれは可能なのでしょう。でも、事前復興の中で一番大切なのは何かという中で、これが無かったら無理だということは本当に事前復興の中でやってもらいたいです。

下水道のこともそう、上水道もそう。事前にいろいろきちんとやっておかなければ復興できないというのがいっぱいあるから、事前復興に対してもかなり予算も補助も入れてもらってやるべきことはやってもらう。これは国に強く言ってください。

福山委員長

午食のため、委員会を休憩いたします。(11時56分)

福山委員長

休憩前に引き続き委員会を再開いたします。(13時04分)

それでは質疑をどうぞ。

喜多委員

先ほど説明がありました学校の防災管理マニュアルですが、昼休みにこれをざっと読ませていただきました。

きちんとまとめられて、すばらしいマニュアルが改訂されたと思っております。

そこで一つ。もう少しで3月11日の東日本大震災からちょうど10年というところでございます。

そしてあれを思うときに、大川小学校の悲劇ということで、100名近く、70数名の教職員と生徒さんが避難場所が悪くて、津波が来る所に避難したということで、一瞬のうちに津波にさらわれて全員が死亡しました。

本当に悲劇というか、文字どおり尊い子供さんの命を奪われた。裁判になり、市等が負けましたけれども、あれ以上の悲劇はなかったのではないかと思います。

学校の横に山があって、いつも子供さんが上がって遊んだ場所が小学校のすぐ近くにあるのにそこへ逃げなくて、別の避難場所へ逃げたということで、津波にさらわれる大きな

原因になったということをおっしゃっています。

現場を見ていないからその状況は分かりませんが、あんなかわいそうなことはなかったのではないかと思います。

それがもう少しでちょうど10年ということで、改めてこの防災管理マニュアルを見ましたら、この中で、児童生徒等の安全確保ということで、避難、津波発生の際の避難等を書いてあります。もちろん書いてあるとおりで、これが間違っているという意味ではございませんけれども、この万一の際の教育というか、先生方がどうすべきかというのが一番大事なことはないかと思います。

常日頃の避難訓練というのはもちろん大事ですが、それでない場合が多いです。

先ほども昼に西沢委員と話していたのですが、例えば避難通路の橋が落ちて通れなくなった場合にどうするかとか、想定していないことが起こるとということで、一番気を付けなければいけないのではないかと思います。繰り返しになりますけれども、このマニュアルに書いていないようなことが起こった場合、いわゆる避難場所に逃げられないような場合、そして避難場所が本当に適切かどうかということの検討が一番大事ではないかと思いますが、それについて、この裏を見ますと、平井副教育長を委員長に、それぞれの現場から代表された方々がこの改訂委員になっております。これについても良いことだと思います。

そして、三原教育幹も現場からということでございますので、現場のいろいろな状況もよく分かっていると思いますので、子供さんの命を守るために、教職員の指導ということについて、どのように進めていかれるのかお尋ねをいたします。

三原体育学校安全課防災・健康教育幹

ただいま、喜多委員から、防災に対する教職員の研修について質問いただきました。

まずは、先ほど心配されておりました避難場所についてでございますが、各学校におきまして、学校防災管理マニュアル及び徳島県津波浸水想定に基づきまして学校防災計画を策定しまして、各地域や学校の実情に応じて地震、津波から避難経路や避難場所を設定しているところであります。

地震発生時の初期対応としましては、揺れが収まった後まずは校庭などの第一次避難場所に逃げます。児童生徒及び教職員が避難します。

その後、児童生徒の安全をより確保するために避難場所としてハザードマップの浸水想定より高い第二次避難場所というものを設定しております。

第二次避難場所につきまして、特に津波浸水想定地域におきましては、複数の場所を設定しまして、一つの場所が避難できなければ、違う場所という形で避難をすることができるようにしております。

この避難場所への避難訓練におきましては、各学校、年間最低でも3回ほど避難訓練を行っているところであります。

この避難訓練に基づきまして、反省というか皆で課題や意見を出し合って、改善を重ねている。それが一つの教職員への研修にもなると考えております。

それと、県教育委員会としましては、年2回、管理職又は防災担当を集めまして、防災の研修会を行っているところであります。

喜多委員

その10年前も校長が不在ということで、ほかの先生が指導されたということでございます。校長、教頭はじめ、たまたま災害というのは誰もいない時に起こるという可能性もあるのですけれども、そのようなときの対応はどのようなのでしょうか。

三原体育学校安全課防災・健康教育幹

今、喜多委員から、管理職がいないときということで質問を頂きました。

各学校におきましては、発災したときの役割分担を明確にしております。

明確にした上で、自分の持ち場の所を責任持って行うようにしておりますが、明確にすることによりまして、もし管理職がいない場合は次の教務というように順番がありまして、その都度、いる人員で適切に対応していただくようお願いしているところであります。

喜多委員

大川小学校の場合も多分いろいろと訓練されたり、万一のときに備えて話し合いもあったらと思うのですが、あのような被害が起こったのでなかろうかと思っております。

南海トラフ地震が近いうちに起こると言われる中で、子供さんだけではないのですけれども、尊い子供さんの命を守っていけるように、この新たな管理マニュアルが改訂されて、これからも万全の体制をとられることをお願いしておきたいと思っております。

次に、最近特に、1週間以上というか十日近くにわたって栃木県足利市と、これはこれに比べたら少ないのですけれども、群馬県桐生市で山林火災が発生しました。

九日間にわたって燃え続けるということは最近はなかったのではないかと思います。徳島県においては、今まで大きな山林火災の発生が少なかったのではないかと思いますけれども、直近1年間くらいの全国の山林火災は、どのくらい起こっておりますでしょうか。

島田消防保安課長

ただいま、喜多委員から、全国で年間に発生した林野火災の状況について御質問を頂いております。

林野火災につきましては、令和元年中に全国で1,391件発生しております。

ちなみに徳島県内でも11件、林野火災が発生しているところでございます。

喜多委員

1,391件はすごい数だと思います。原因はまだ調査中ということになっているようですが、この二つの大きな山林火災の原因はどうでしょうか。

島田消防保安課長

林野火災の主な原因としましては、一般的には令和元年中の状況で見ますと、たき火、それから屋外で下草等を燃やす火入れ、それからたばこ、この三つで大体全火災の発生原因の半数以上を占めている状況でございます。

先月、岐阜県、群馬県で発生した大規模な林野火災の原因につきましては、現在、現場

の消防が鋭意調査中でございますけれども、一部の報道ではハイキング客の火の不始末、たき火等が、原因となった可能性があるという報道されているところでございます。

喜多委員

海外の山林火災の例を見ても、案外と天然発火というようなことが多いように聞いていますが、今の答弁では、たき火・野焼き・たばこということで、これについては防ぎようがないというか、注意を促すにも誰が山に入っていくか分からない中で、大変だろうと思っておりますけれども、できる範囲で注意喚起をするような対策も必要でないかと思っております。

そして徳島県でも、11件ということで少ないと言えませんが、今後の山林火災に対する徳島県の対応策についてお尋ねいたします。

島田消防保安課長

ただいま、喜多委員から、徳島県における林野火災への対応についての御質問を頂いております。

林野火災につきましては、例年空気が乾燥し、強風が吹く春先にたき火、それから火入れ等を原因としまして、全国で多発しているという状況がございます。

このため、これから春を迎える時期に当たりまして、出火防止、それから林野火災の拡大防止を図るために、毎年県から市町村に対してこの時期に警戒を呼び掛けているところでございます。

県としましては、先月の2月19日に県から市町村長に対して、部長名での林野火災の予防警戒を呼び掛ける通知を発出したところでありまして、更に2月26日にも栃木県での大規模な火災の発生を受けて、重ねて火災に対する警戒の強化について通知文書を発出して警戒を呼び掛けているところでございます。

さらに、林野火災につきましては、行政区域を越えて広範囲に火災が拡大するという特性を踏まえまして、消防へりを活用した消火活動等は有効とされているところでございます。

このため、県の消防防災航空隊では、毎月1回から2回程度地元消防と連携した林野火災を想定した消防活動訓練等を行っているところでございます。

県としましては、引き続き市町村等と連携しまして、林野火災の防止等に適切に対応してまいりたいと考えているところでございます。

喜多委員

そういうことで、今後とも各市町村の消防の指導、そして県自体でできることを積極的に進めていただいて、防げる山林火災を防ぐように頑張っていただきたいと思います。

次に、新型コロナウイルス感染症関係で先ほども報告がありました。

徳島県でも新型コロナウイルス感染者が1番目に発生して、ちょうど1年が過ぎました。

昨年2月25日からちょうど1年を過ぎまして、世界的には1億1,000万人ということで、全国でも43万人か、四十数万人ということになっております。

今も説明がありましたように、徳島県の感染者が452名ということで、特に発生数も2

月から10月で164人と書いてありますけれども、去年の8月くらいが特に多くて、そして今年の1月の187名、そして2月の66名というのが感染者が多いということになっております。

いろいろとクラスターが発生しておりますけれども、当初はカラオケとかありましたし、今年になって学校関係も増えましたけれども、基本的には病院と高齢者施設での発生が多いのではないのかと思います。

そして、ワクチンの接種ということが今、河野大臣はじめテレビでいつも出ておりますけれども、徳島県でもその対策対応をいろいろと頑張っております。

知事はじめ部長はじめ皆さん方の多分徹夜をしたり、土日休みなしに毎日毎日頑張っておられることについて、まず心から敬意を表したいと思います。

そういう下で、新型コロナワクチンのコールセンターが、徳島市と小松島市に設置されたと聞いております。これについて、基本的に新型コロナワクチンの接種は、国と市町村が直接するということになっておりますけれども、その指導状況を。県民の新型コロナワクチンに対する不安感を、そして心配事やいろいろなことについて、まず相談できるという体制が大事でないかと思っております。その状況について分かっている範囲で結構ですけれども、その対応をお願いします。

梅田感染症・疾病対策室長

ただいま、喜多委員から、相談体制ということで、コールセンターについて質問がございました。

新型コロナワクチンの相談対応といたしましては、国・県・市町村に窓口を設置することとしております。

まず、県民の皆様方のワクチンに関しての相談先といたしまして、国におきましては、2月15日にコールセンターが設置されております。新型コロナワクチンの施策の在り方等に関する問合せ対応ということで、対応時間は午前9時から午後9時までとなっております。

次に、市町村につきましては、一般的な相談でございまして、接種に関わる具体的な手続等に関する問合せ対応を行うこととなっております。2月22日に小松島市で、次に本日3月3日に、徳島市でコールセンターが開設されたと聞いております。

2月19日現在、県内におきましては、この二つの市を除きまして、15の市町村で開設予定と伺っておりますので、コールセンターにつきましては、今後順次開設されることとなっております。

県のコールセンターは、接種後の副反応など医学的知見が必要となる専門的な相談ということで、市町村ではなかなか対応が難しいといったことの対応を行うことになっております。本県におきましては、医療従事者の優先接種が始まると同時の時期を見越しまして、開設を予定しております。保健師であったり看護師等の看護職の24時間対応の相談というのを予定しております。

あと、電話相談が難しい方に対しまして、聴覚障がいがある方はメールであったりとか、ファックスによる問合せの設置であったりとか、あと在住外国人の方につきましては、三者間通訳の設置ということで、そういった形でも対応できるということで、今、鋭意準備

を進めているところでございます。

市町村の一般相談の開設につきましては、市町村と県との実務者会議ということで、2月2日と2月22日に開催させていただきまして、そこでいろいろ開設についてお伝えさせていただいたりとか、その他個々のお問合せの際に、開設に向けてということでお伝えさせていただいておりますので、県内におきましては順次開設していただくこととしております。県といたしましても、市町村としっかり連携しながら、県民の皆様が安心してワクチンを接種していただけるような体制整備をしてまいりたいと考えております。

喜多委員

ワクチンに対して全国的な統計というかアンケートによりますと、7割ぐらいは受ける。3割ぐらいは不安があるので、今のところまだ迷っているということでございますので、そんな人のためにも世界で初めてのワクチンでありますので、これから積極的にコールセンターによって、県民の不安を取り除いて、全員が接種を受けて、新型コロナウイルス感染症が一日でも早く終息するように、続いて頑張りたいと思います。

それと接種後の状況について、今日の新聞だったか、60代の方が一人、それが原因でないということになっておりますけれども、亡くなったという報告もありました。

いろいろと副反応等について、これもワクチンの接種と同じように、国民全員が心配していることでありまして、その副反応の状況について国は公表するというのを言っておりますけれども、公表について県としてどのように対応していくのかお尋ねいたします。

梅田感染症・疾病対策室長

ただいま、喜多委員から、副反応の公表について御質問がございました。

昨日、接種後の死亡事故の報告がございましたが、国におきましては、2月17日より医療従事者の先行接種というのが開始されておりました、約四万人の医療従事者の方を対象に接種を開始しまして、そのうち、約二万人の方を対象に、ワクチン接種後の一定期間、約一か月程度でございますけれども、その時に起こった症状とか疾病に関する調査、先行接種者健康状況調査と申しますけれども、それを実施いたしまして、その結果を国民の皆様へ情報提供することになっております。

この先行接種につきましても、都道府県は全く介さずということで、国が研究班を設置いたしまして、接種後の健康状態を情報収集して国民に情報提供をして、安心して接種いただくという目的で実施されているものでございます。

今、喜多委員がお話のように、昨日接種後の死亡事故が1例報告されているということでございますけれども、ワクチン接種との因果関係というのがまだ十分に分かっていないということでございます。

国におきましては、予防接種法におきまして、副反応の疑い報告の仕組みというのが設けられておりました、国は接種後に生じる副反応を疑う症状を情報収集するとともに、これらを厚生科学審議会に報告いたしまして、その意見を聞いて予防接種の安全性に関する情報を提供するといったことで、接種を適正に実施するための必要な措置を講ずることになっている、これに基づきまして国民の皆様へ情報提供をしているものでございます。

国におきましては、副反応の疑い報告制度の透明性の向上であったりとか、周知のため

ということで、当面接種後にアナフィラキシー、または死亡の報告を受けた際に公表されるといったことをございますので、県におきましては、県民の皆様が安心して接種できる環境づくりのためにも、ワクチンの意義であったりとか、副反応につきましても、国から提供されました情報に基づきまして、県民の皆様へ情報提供してまいりたいと考えております。

喜多委員

副反応等については、直接国で行うということで、今までのところは、副反応はほとんどないということをございます。もちろん周知や公表は国と申しますけれども、これからも県でできる範囲で取り組んでいただきたいと思います。

次に、これも徳島県だけではない話ですけれども、先に公表されておりますのは、3万8,000人が医療従事者ということで、優先接種をされるということでありまして、冒頭に申し上げましたように、徳島県の場合は、医療関係、病院と高齢者施設ということで主に感染をしております。徳島県の場合、高齢者もこの医療従事者の次に接種を始めるということをおっしゃっていただけますけれども、できたら病院関係、病院の先生方はもちろんですけれども、事務等はじめ病院に出入りしている方全員を接種の対象とするべきではないのかと思います。この病院職員というのはどのような範囲になっておりますでしょうか。

それと繰り返しになりますが、医療従事者の範囲は高齢者施設も含めて、医療従事者の次に高齢者施設の従事者も接種するべきではないのかと思いますけれども、どうでしょうか。

梅田感染症・疾病対策室長

ただいま、喜多委員から、医療従事者の優先接種について、その範囲や高齢者施設の職員はというお話がございました。

新型コロナウイルスワクチンの接種につきましては、国から接種順位の考え方が示されております。

委員がお話しのとおり、まず最優先としまして医療従事者、次に高齢者、次に基礎疾患を有する方と同時に高齢者施設の従事者ということを示されております。

ワクチンの優先接種の最上位に位置付けられている医療従事者の範囲につきましても、国から具体的に示されておまして、診療科とか職種は限定しないといったことであつたりとか、委託業者につきましても、例えば清掃の委託の業者とか、いろいろな業者が考えられるかと思うのですけれども、そういう委託業者につきましても、業務の特性といたしまして、新型コロナウイルス感染症患者と頻繁に接する場合には、医療機関の判断により対象とできるということで幅広く設定されまして、御質問の事務の職員であつたりとか、清掃職員につきましても、医療機関が必要と考えれば、対象にされることをございます。

あともう一つ、高齢者施設の職員ということをございますけれども、先ほどお話しさせていただきまして、高齢者施設の従事者の方につきましては、基礎疾患を有する方と同じ順位とされておりますけれども、市町村であつたりとか、施設とかの双方の体制が整う場合には、一定の要件を満たす高齢者施設におきましては、高齢者と同じタイミングで接種を行うことは差し支えないとされてはおります。しかしながらその前提といたしま

しては、ワクチンの流通状況によるとされておりますので、現在のようにワクチンの流通が限られているという状況では、なかなか難しいのかと、不透明な状況であると考えております。

そうしたことから、県といたしましても、今後、ワクチンの円滑な供給に向けまして、全国知事会等あらゆる機会を通じまして、国に要望してまいりたいと考えております。

喜多委員

ワクチンが入ってくるのが早かったら、優先接種を老人ホーム等も含めて行うということをお返事いただきましたけれども、是非いろいろと働き掛けいただいて、高齢者施設の接種も優先していただけるようお願いしておきたいと思っております。

次に、接種場所が基本的には基本型接種施設12か所となっておりますけれども、これ以外の施設では、徳島県においてはどのように接種を進めていくのかお尋ねいたします。

梅田感染症・疾病対策室長

喜多委員から、基本型接種施設以外の施設の接種をどう進めるのかという御質問を頂きました。

現在、医療従事者の優先接種につきましては、基本型接種施設以外に連携型の接種施設において接種ができることになっておりまして、お話がありましたように、基本型接種施設は12か所ございますけれども、そのほかに基本型接種施設と連携する形の連携型接種施設がございまして、それにつきましては現時点400を超える病院、診療所において接種することとしております。

あと高齢者の優先接種以降のワクチン接種につきましては、基本型接種施設のほか、この連携型接種施設が、実は高齢者接種以降になりますサテライト型接種施設になるのですけれども、こちらのほうで接種することとしておりますので、サテライト型接種施設につきましては、個別接種としてかかりつけ医の接種ができるということです。

そのほかに、体育館など、そういう所で集団接種ということで、市町村における地域の実情に応じた接種体制の構築が進んでいるところでございます。

喜多委員

12か所以外では、連携型接種施設などの病院、診療所、そしてサテライト型接種施設、そして体育館、かかりつけ医もこれから取り組んでいくということになりましたけれども、できるだけ受ける人がスムーズにいけるようにしていただきたいなと思っております。

そして全国的にも、複数の自治体による共同接種が行われている所もありますけれども、本県ではどのように取り組んでいかれる予定ですか。

梅田感染症・疾病対策室長

喜多委員から、複数の自治体による共同接種ということで、本県はどのような形でという御質問がございました。

小規模な自治体におきまして、対象市町村で接種体制を構築することが難しい場合におきましては、同一都道府県内の他市町村と共同で接種会場を設けるといった他市町村と一

体的な接種体制を構築することも差し支えないとされております。

接種体制を構築するに当たりましては、他市町村と共同で接種体制を構築する都道府県であったりとか、郡市医師会等の協力を得て体制を構築することとしておりまして、その内容について協定文書を策定いたしまして、都道府県に報告することになっておりますけれども、まだこの協定文書等の報告は頂いておりません。

本県におきましては、共同接種を検討されている市町村があると伺っておりますけれども、具体的にはまだ決定には至っていない状況ではないかと考えております。今後、県といたしまして、御相談があった場合には、円滑な実施体制の整備に向けて、支援を行ってまいりたいと考えております。

喜多委員

そのようになったら、よろしく願いいたします。

それと徳島県でも南のほうに離島がありますけれども、その離島について、人口が非常に少なく、高齢者も多い島でありますけれども、そのような島の人と一緒に全部が接種するということが全国では検討されているようでございます。徳島県ではどんな状況でございますか。

梅田感染症・疾病対策室長

離島での接種体制という御質問を頂きました。

厚生労働省によりますと高齢者の接種につきましては、当該地域、例えば離島であったら高齢者人口がおおむね500人未満の離島であったり、市町村につきましては、当該地域に接種を希望する高齢者を上回るワクチンの供給が得られた場合には、高齢者に対する接種時期であっても接種順位にかかわらず高齢者以外の接種対象者に接種を行うことをしても差し支えないということになっております。

本県におきましても離島がある自治体があり、現時点につきましては、そのことについての具体的なお話は伺っておりませんが、今後、御相談があった場合には、円滑な実施体制の整備に向けまして支援を行ってまいりたいと考えております。

喜多委員

阿南市の伊島、牟岐町の出羽島ではもちろん500人以下でありますし、100人、200人単位であろうと思いますので、相談があったら一斉接種ということにしていきたいと思っております。

それと去年からコロナ受診・相談センターをスタートしておりますけれども、その相談件数や主な相談内容についてお尋ねいたします。

梅田感染症・疾病対策室長

コロナ受診・相談センターについて御質問がございました。

県では従来、帰国者接触者相談センターということで保健所で相談を受け付けていたところでございますけれども、昨年11月9日より新たな受診相談体制としまして、受診・相談センターとしてスタートしました。そこで県民の皆様から様々な御相談にお答えすると

同時に発熱時にどこに受診したらいいかと、そういった受診する医療機関が分からない方につきましては御案内するといった形の相談の対応を行っているところでございます。

相談件数は、3月1日現在、県全体ということで一般相談も含めると4万7,636件でございます。

内訳は、一般相談で1万7,936件、受診相談センターのほうは2万9,700件で、多くの方々から相談いただいている状況でございます。

主な相談内容は、やはり健康相談ということで、少し体調が悪いのだけれども、医療機関を受診したほうがいいのかどうか、あとどこに受診したらいいのか、そういった相談が約5割を占めている状況でございます。

今後、県民の皆様の不安解消に努めるとともに、円滑な受診相談センターの推進に努めてまいりたいと考えております。

喜多委員

11月から始まった受診相談センターの一般窓口相談もすごい数だと思います。

今後ともまだまだ続くだろうと思いますので、続けて相談に乗っていただきたいと思えます。

今、徳島県も感染者は少ないほうだろうと思います。

秋田県、鳥取県、島根県、徳島県が、毎日、新聞に載っております感染者数が累計でもすごい少ない感じで、これもひとえに皆さん方の御努力だろうと思います。そして県民の御協力だろうと思います。

これからもこの少ない数字が続けられるように頑張っていたいただきたいと思う次第でございます。

ちなみにこの数字では少ないのですけれども、例えば医療の統計でも人口10万人当たりで感染者数がどのようになっているかということが分かりましたら、お答え願います。

梅田感染症・疾病対策室長

ただいま、喜多委員から、感染者数の対人口10万人当たりの患者数という御質問がございました。

徳島県におきましては、3月1日現在、人口10万人対62.1人でございます。全国で多いほうから41位ということで、少ないほうから全国7位といった状況でございます。他県と比べても、対人口10万人単位の陽性者数は少ない状況となっております。

これもひとえに県民の皆様の日頃からの感染予防対策のたまものではないかと考えておりますので、今後とも基本的な感染予防対策を進めていただきたいと考えております。

喜多委員

人口10万人当たりにしてもすごく少ないほうということで、本当に徳島県は少なくてよかったと思っております。

今後とも、終息にはあと一年、二年、半年は十分掛かると思っておりますので、長い目で見ていただいて、これからも頑張っていたいただきたいと思っております。

皆さん方の毎日の行いによって、このような少ない数で、徳島県の感染者が少ない状況

が続くものだと思います。これからの御努力に心から期待と感謝を申し上げたいと思います。

黒崎委員

午前中に西沢委員から防災関係で避難の話等が出ておりました。私も三つ質問を用意してありますので、まずは避難のことからお尋ねしたいと思います。

まず、3.11から10年ということで、今、喜多委員がおっしゃっておりました。ちょうど10年になります。その3.11が終わった次の年からいろいろなことが分かってきて、避難はどうあるべきなのか、あるいは避難場所がどうあるべきなのか等、いろいろなことが分かってまいりました。

その中で支援が要る方の避難行動、これの名簿の整理をなさいということと、それと重症者等について個別の計画も立てなさいと。これは努力義務であったように思うのです。

それが努力義務でなくて義務になったあたりのことをお尋ねしたいと思います。

名簿の策定は、市町村が基本的に取り掛かることになっていたように思います。その中で名簿の作成と、あと避難計画、誰がどなたを保護してどこにどういうふう避難するのかということでもあります。

これについて、特に個別の避難計画等についてお尋ねしたいと思いますのですが、まずは県下でその名簿の整理はほとんどできていると思うのですが、その現状はいかがでしょうか。

福壽保健福祉政策課長

今、黒崎委員から、避難行動要支援者名簿の作成の状況についての御質問を賜りました。

委員がおっしゃるように、避難行動要支援者名簿というものは市町村が作成することになっております。

現在全ての市町村で名簿の作成は完了しておりまして、令和2年4月1日時点の段階で、この名簿登録者数は約6万3,000人となっております。

黒崎委員

名簿登録者は6万3,000人ということで、全ての市町村ができているということですか。

それで次に聞きたいのは、少し重い障がいなどをお持ちの方は個別計画を立てなければいけないですね。個別計画を立ててどなたがどうするのかと、具体的な支援策まで必要であったように思います。このことについてはどうなっているのでしょうか。

福壽保健福祉政策課長

個別避難計画の策定状況についての御質問でございます。

個別計画の策定者は登録者6万3,000人に対しまして、約1万5,300人でありまして、登録者の約24パーセントにとどまっております。

ただ、これは全国的にも同様の傾向がございまして、この個別計画を策定しました市町村は2019年6月時点で全体の12パーセントにとどまっているところでございます。

委員から先ほどもお話がありましたけれども、内閣府の指針で作成が望まれるとだけ記載されまして、法的根拠が弱いことが一因と言われているところでございます。

したがって、今、国では令和3年通常国会におきまして、この個別計画の作成を市町村の努力義務として、災害対策基本法に位置付ける法改正が行われる見込みとなっております。

黒崎委員

法改正が行われる、要するにやりなさいということで、義務化されるということでございます。

1万5,300人が必要な方の24パーセントということでもあります。

義務化ということでございますので、そういった中で徳島県としてどのように対処されていくおつもりでしょうか。

福壽保健福祉政策課長

この件につきましては、令和2年12月24日に内閣府で、高齢者等の避難に関するサブワーキンググループの取りまとめが公表されたところでございます。

この個別計画は避難支援の実効性を高めるために有効であり、法的に位置付け、更に取り組むべきという方向性が示されているところでございます。

これについては、本県にとっても同様だと考えておりまして、やはり個別計画は極めて重要と認識しておりまして、県としてはより一層推進を図っていくべきと認識しております。

黒崎委員

いつまでにやりなさいよという期間というのは設定されているのでしょうか。

福壽保健福祉政策課長

いつまでにとという御質問を賜りました。令和3年1月29日の事務連絡で示されていますけれども、おおむね5年程度で個別計画の作成に取り組んでいただきたいと思いますところと示されております。

ですから現時点では、いつまでにとということは、この文書で示されておられません。

黒崎委員

おおむね5年でということで、確かに個別計画はとても難しいと思います。

私もどうなっているのかと軽く聞いていますけれど、本当にこれをやろうと思ったら大変なことなのだろうと思います。

市町村の担当の方からもこの話を聞いたことがあるのですが、災害が起きたときに体調の悪い方、ひどく悪い方などどのように避難場所に誘導していくのかということは大変重要なことでありまして、役所だけの責任ではなく地域も含めての大切なことでございます。そういった観点に立っておおむね五年ということでございますので、徳島県としてもこれについてはしっかりと取り組んでいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

それとワクチンの接種について、先ほど喜多委員からもいろいろと御質問がございまし

た。

文教厚生委員会の保健福祉部関係でも委員を兼ねておりまして、その中でも随分といろいろな方がいろいろな御質問をされてきたことでありますが、例えば接種会場において、ざっと考えて手続きが四つほどあります。もっとあるかもしれませんが、まず会場の受付、問診、接種、経過観察という四つの手続というかそこを経て終了するということがあります。

当日何人ぐらいの方を接種するのかということについては、各市町村の人口規模によって変わってくると思うのですが、これは事前に予約が要るのですよね。

梅田感染症・疾病対策室長

接種は予約式ということですので、必要になっております。

黒崎委員

その予約については、どういった予約が必要だとお考えになってますか。

例えば明日来ますみたいなことなのか、もっと細かく何時頃に行きますよということなのか、どの程度のことでしょうか。

梅田感染症・疾病対策室長

予約につきまして、どういった形でという御質問でございました。

やはり限られたワクチンということですので、無駄が出ないような形で、必ず予約が必要になってきます。

接種を受けられる予約方法として、県内各24市町村で少し重複がございますけれども、コールセンターでの電話予約は19か所で今考えておられているようでして、あとWebサイトとかアプリでの予約が4か所、あと個々の医療機関で予約は6か所、未定が4か所ということですのでございまして、やはりワクチンの性質上であったり、準備の状況であったりそういった形で必ず予約は必要となっております。

黒崎委員

予約をどんな形でどのようにとるかということは、そういうことなのでしょう。

解凍して生理食塩水で薄めて何時間以内にとというのはあると思いますので、何時頃来ていただけるのですかという時間的なことは必要なのでしょうか。

梅田感染症・疾病対策室長

正に委員がお話しのとおり、解凍に時間がかかります。いきなり来てもということで、このワクチンの性質上ということがございますが、例えば基本型接種施設でございましたら、ディープフリーザーから出すということですので、解凍する時間は冷蔵庫の場合は3時間以内で解凍してということであったりとか、室温の場合は30分以内に解凍されるということがございます。やはりその準備が必要であります。

あと解凍後につきましても、溶液で溶いてから6時間以内に接種をしなければならないとなっておりますので、行ったら打てるという状況ではなくて、それについてはかなり準

備が必要となっている状況でございます。

黒崎委員

そういう時間的な事はとてもデリケートな条件としてあると。したがって、必ず何時から何時までの間に来てくださいという予約が必要ですかということ、接種される方が、時間的にかなり拘束されるようなことになりますかということを知っています。お仕事もあるかもしれませんし。

梅田感染症・疾病対策室長

正におっしゃるとおりで、この時間に、というやはり時間の制約、あと例えば先ほどお話をさせていただきました、連携型接種施設になりましたら診療しながらその合間にどの時間がという話になるかと思しますので、そのあたりの調整をしながらの接種になるかと思えます。

黒崎委員

分かりました。その予約のところと接種会場とは、少し切り離して考えております。

予約を入れたら手続きが五つあるのですけれど、接種会場では会場の受付、問診、接種、経過観察ということになってきます。こういう流れでよろしいのでしょうか。

梅田感染症・疾病対策室長

黒崎委員から、接種会場では集団接種の場合だと思っておりますけれども、流れということでお話があったように、受付があって予診票の確認、医師による予診、あと接種、接種済証の交付をいたしまして、接種後の状態観察が15分から30分という流れになっております。

黒崎委員

分かりました。これはそういう流れであるということでございます。

ただ、私が心配しておりますのは、各県下市町村で用意ドンで始まることではございまして、徳島県は病院が多い、看護師も多い、病院の先生もたくさんいるといっても地域的なばらつきもあるだろうと思えます。

そういう中で、これに関係する医療従事者の接種に関与する方々の人材の確保はできておりますでしょうか。

梅田感染症・疾病対策室長

黒崎委員から、ワクチン接種に関わる医療従事者の確保について御質問がございました。

今後、本格的にこうした優先接種などが始まりましたら、医師であったりとか、看護師等の医療人材の確保は非常に重要であると考えております。

こういったことから、医療従事者の確保をはじめとした円滑な接種体制の構築のためということで、1月25日と2月22日に徳島県新型コロナウイルスワクチン接種調整会議、これは医師会や薬剤師会、看護協会、あと歯科医師会等、関係団体と医療機関、市町村代表が入った会議を開催いたしまして、今後のワクチン体制構築に向けた課題や情報共有を図

っているところでございます。

ワクチン接種につきましても、医療従事者の確保ということ、あときめ細やかにしなければいけないので、県内の郡市医師会と市町村と県との三者で、県内8か所で、人材確保を含めた協議を行いまして、今後こういった形で接種を行うかという協議を行いました。

あと、看護職の確保につきましても、これも全国的にも非常に課題になってございますので、県におきましては県の看護協会と連携を図りながら、熟練した知識とか技術を有する離職した看護師であるAWAナースの方、あと潜在看護師の活用に御協力いただくように看護協会のほうに依頼しております。あと今後、看護協会と離職看護師や潜在看護師を対象としたワクチン接種に関わる研修会を実施する際には連携して実施するといったところを確認してございます。

今後とも関係機関と連携を図りながら医療従事者の確保に努めてまいりたいと考えております。

黒崎委員

いずれにしても市町村と各市町村の医師会あたりと、しっかりと連携をとって相談をしながらしていくことになるだろうと想像はしております。

徳島県としては、でき得ることを最大限に御協力していくということによろしいですね。

これは大変重要なことであります。雑談ですけど、昨日、家の近所の方が元看護師なのでですけど、今はお母さんを家で見ていて行きたくても行けないのよという人もいたりして、なかなか看護師を集めるのも、OGを集めるのもなかなか大変なことだろうと思います。是非とも、県を挙げて総動員でその方々、いろいろな協会の方のお力も借りるようなことにもなるかもしれませんが、よろしく願いたします。

最後の質問になります。この度の新型コロナウイルス感染症の影響で経済がズタズタになりそうになっていまして、これは今日の新聞ですが、雇用の関係も大変悪い、企業の休業から解散などが大変多いと。またコロナ禍で女性の雇用が悪化していることにもなっております。

悪循環が始まろうとしていて、その中で徳島県としてもとくしま応援割とか、支援の施策をいくつかお考えになってスタートをさせておりまして、予算もしっかり昨年から組んでおります。

ここはどうだ、あそこはどうだという聞き方もあるのですが、例えば施策全体の予算に対して、その消化具合はどうかということをお尋ねしたいと思います。

例えば何パーセントぐらいは消化しておりますとか、総額がこれで今現在、何パーセントですとか、そういう説明の仕方で結構ですので、お願いしたいと思います。

島田商工政策課長

ただいま、黒崎委員から、県の経済対策について御質問を頂いたところでございます。

新型コロナウイルス感染症によりまして戦後最悪の経済状況の中、厳しい経営環境に直面する事業者の皆様の業と雇用を守り抜くという強い決意で、今年度総額146億円に上る予算を活用いたしまして、当座の資金と当面の手元資金を御用意いただくための資金繰り支援でありますとか、県民限定の宿泊割引制度、とくしま応援割など、守りと攻めの両面

から機を逸することなく先手先手で強力に支援したところでございます。

まず、とくしま応援割について御説明させていただけたらと思います。

昨年5月、緊急事態宣言が全国で解除されて以降、県をまたぐ移動自粛が段階的に緩和されましたが、都市部を中心といたしまして、依然感染拡大が収まらない状況でありましたところから、まずは県民の皆様にも県内観光旅行を楽しんでいただくということで、このとくしま応援割を昨年の6月から開始したところでございます。

当初7月末まで1万人泊5,000万円で実施していたところでございますけれども、反響がとても大きく、多くの皆様から事業の継続と拡充を望む声を頂戴いたしまして、6月末に1万人泊5,000万円、7月下旬には更に2万人泊1億円の予算を追加いたしまして、対象期間も8月末まで延長して実施していたところです。

都合、4万人泊2億円の予算額で実施いたしましたところ、申請ベースになりますけれども、申請人泊4万2,550人泊、金額で申しますと約1億9,495万円の方々に御利用いただき、県下一円で多くの県民の皆様にも御利用いただいたところでございます。

さらに、この夏の応援割を御利用いただいた多くの県民の皆様から、徳島の魅力を再発見できた、是非、県外の皆様にもこの魅力を伝えたいといったお声を頂いたことありまして、本県にとっては閑散期となります冬の観光振興にしっかりとつなげていくということで、冬のとくしま応援割を昨年の12月1日から今年の2月末まで実施したところでございます。

予算額でいきますと2万人泊で1億円を計上し、2月22日現在、2万6,000人泊、金額で約1億2,503万円となっております。泊数、金額とも当初の予算を大きく上回っているところでございます。

また、事業者の皆様への資金繰り支援といたしまして、本県が全国に先駆け創設し、国の持続化給付金にもつながりました融資連動型10パーセント最大100万円の企業応援給付金につきましては、制度の浸透もございまして、融資の急増に連動して執行額が大幅に増加したため、県議会の皆様への御理解も賜り、これまで3度の補正予算と危機管理調整費によりまして、約60億円の増額をお認めいただきながら事業者の皆様への事業継続を強力に支援してきたところでございます。

2月24日現在、県内事業者の約4分の1に相当します6,132件、約45億円の申請を頂いているところございまして、観光関連産業はもとより建設業、飲食業、小売業、製造業、理美容業をはじめとするサービス業など、幅広い業種の皆様にも事業資金として大いに活用いただいているところでございます。

黒崎委員

詳しく御説明いただきました。人間はお金で言われたらよく分かるなと思うのですけれども、金額が大きかったらまた分からないところもあるなと思いながら聞いておりました。

ただ、何とか随分と予算も増やして、議会も通してやってきたなと思い出しながら聞いておりました。

県が、これだけのことを緊急的にやったということは大変なことで、あとどうするのだろうかそんな心配もありながらのことですけれども、いずれにしても初めてのことでございます。こういった数字が出ているということについて、どのように自己評価なさいま

すか。

島田商工政策課長

黒崎委員から、これまでの経済対策の評価について御質問を頂いたところでございます。

経済委員会には報告させていただいていたところではございますけれども、定期的に県内企業への実態調査というのを進めているところでございます。

その結果から申しますと、1月の見込みで売上減少と回答された方が、全体の約76パーセントいらっしゃるということ、それと50パーセント以上減少を見込まれている方が3割ということで、新型コロナウイルス感染症によりまして、依然県内の事業者の皆様につきましては、厳しい経営環境にあると認識しているところでございます。

先ほどの黒崎委員の御質問にありましたけれども、コロナ収束への切り札となりますワクチンの接種が段階的に開始もされまして、地域経済の面においても明るい希望も見え始めているところでございます。

しかしながら、Go To トラベルの再開が不透明であるなど、本格的な経済活動にはまだまだ課題も多く、時々刻々と変化いたします感染状況にも対応しながら経済活動レベルを段階的に引き上げていくべきだと考えておりますので、事業者の皆様のお声、また国の施策とも連動しながら、しっかりと事業者の皆様のお業と雇用を守り抜くという気概で取り組みたいと考えております。

黒崎委員

いずれにしても、例えば保健福祉部あるいは商工労働観光部、危機管理環境部、全ての部局が力を合わせてこの危機を乗り切るということになってくると思います。

これは文教厚生委員会の保健福祉部関係でも話をしたのですが、月曜日の話ですが、このコロナ禍で友達を元気付けないといけないと思って食事に連れていきました。

驚いたのが回転寿司に行ったら満席で、私の鳴門市から松茂町に行って松茂町で待つ番号が322番です。

それは無理というので、今度は川内の回転寿司に行きましたら、そこが822人いるということで、私の周りは子供が走り回っていました。

ただ、素晴らしいと思ったのは、子供さんも皆さんきちんとマスクを付けて、お店もきちんと席にパーティションを作って対応されておりました。

あれだけ人があふれて、市場に対する欲求もお客さんとしてはあるのでしょうか。きちんと物理的にもできている、マスクも付けられている。

そういった中で、ああいうものすごい数の人間でウイルスもいっぱいあるのではないかなと思うような中でも、大して感染者が出ていないということなのでしょうね。人間の知恵はすごいなと思いました。

やっぱりこういったちょっとしたことを守っていくということも大事なのだろうなと思いつつ回転寿司を食べたのですが、最終的にはその回転寿司がきちんと食べられずにラーメン屋さんに行ってラーメンを食べたということです。

そのラーメン屋も私たちの前に10組ほどいまして、30分ぐらい待って食べたのです。

それぐらい人が外食をしているということですが、内食も随分増えている。農林水産部

に聞いたら、食材がスーパーで大変よく売れていると、そんな話を聞きました。

だから売れている所は売れているのです。新型コロナウイルス感染症がワクチンで収束したら恐らくとても忙しい近未来があるのだらうと思っております。

どうか、関係各位の皆さん方はしっかりと頑張っ、この危機を乗り越えていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

岩佐委員

私からも1点お伺いする前に、先ほど来お話もありますが、本当にこの1年、新型コロナウイルス感染症が広がって、各部の皆さんの御尽力のおかげで、新型コロナウイルス感染症そのものへの対応であったり、経済対策とかいろいろ対応いただいておりますこと、また県民の皆さんへ周知もしていただいて、先ほどお話がありましたけれども、新型コロナウイルス感染症の感染者数も少ない状況が保たれているというのは本当に皆さんの御尽力のおかげだと思っております。本当に御尽力に感謝したいと思います。

私から1点だけ、消防の広域化の話についてお伺いさせていただきたいと思っております。

2月9日に、新聞の報道にも少し出たのですけれども、この消防の広域化は、平時においても、特に大規模災害とか広域での災害が発生したときには大変重要なものだと思っております。

ちょうどここに岡本委員、元木委員もいらっしゃいますが、本議会でこの広域化について取り上げられております。

平成31年に、この消防広域化の推進計画というものが新たに作られまして、そこから知事の答弁でしっかりと取り組むというお話であったかと思っております。

特に、岡本委員の地元であります勝浦町、上勝町、また佐那河内村においては、非常備の消防の体制ということもあるので、この広域化というのをしっかりと進めなければいけないと思っております。まず最初に、この消防の広域化の理想像というか、将来像も含めて広域化にするメリットというのがどういうところにあるのかお尋ねします。

島田消防保安課長

ただいま、岩佐委員から、消防の広域化についての理想像、メリットということについての御質問を頂いております。

徳島県では、人口減少や高齢化の進行、それから近年頻発する大規模災害への対応ということ踏まえまして、今後小規模な消防本部を中心に、消防力の一体制が難しくなるということが指摘されていることを踏まえまして、将来的にも現在の消防力の体制を保持していくために、市町村消防の広域化に取り組んでいるところでございます。

この消防の広域化によるメリットといたしましては、一般的には災害情報等の一元化による迅速な災害対応であるとか、効率的な部隊運用が可能になると。

さらに、消防の設備、車両等については、多額の経費、施設整備であるとか維持には費用負担が掛かるところでありますけれども、これを広域化したり通信指令センターを共同化していくことによりまして、そうした費用負担の縮減につながるといったこと、それから業務の集約化をすることによりまして、効率的な消防職員の人員配置といったような効果が見込まれているところでございます。

岩佐委員

一元化によっていろいろな災害対応もできますし、当然、個々の消防本部等がそろえなければいけない資機材の共有化ということもできるということで、やっていくメリットというのは大きいものだと思います。

特に平時であれば救急車の利用などに関しても、その消防本部内での搬送であればそれで済むのですが、その域を超えて大きな病院への搬送というのも時々目にします。

阿南でいっても、当然阿南消防から消防車が来るのですけれども、たまに海部町からであったりとか那賀町からの救急車というのが、羽ノ浦町を過ぎて、これは小松島市の日赤病院に向かっているのだらうなという状況も見ます。そこで話を聞いていたら、特に那賀町とか海部町のほうから救急車で日赤病院まで行っている間に、地元でまた救急事態が発生した時には、その運用が難しくなったりということで、相互応援というのも今の現状としては難しい状況にあるのかと思います。

そういう意味合いでは、広域化というのはしっかりと早期に進めなければいけないと思います。

そこで今お話にもあった組織として統合していく前の段階として、通信指令センターの一元化がこの計画でも取り上げられております。

その件に関して、2月9日に新聞にも出たのですけれども、通信指令センターの一元化というのが困難な状況にあるということが記事にありました。

この中では、県としては2026年度のセンターの一元化というのを目指している中で、各消防の通信指令センターの更新時期が、早い所であれば2023年とか24年あたりが多いということで、その2026年を目指している中では間に合わないというようなお話もあるわけなのですけれども、単純にこの更新時期も含めて、指令センターの一元化に移行が難しい、進まない理由がどういうところにあるのか教えていただけたらと思います。

島田消防保安課長

ただいま、消防通信指令センターの一元化の課題について、御質問を頂いているところでございます。

県の現在の取組といたしまして、市町村消防の広域化の取組の一つとしまして、個別の消防本部ごとに運用されている通信指令業務を集約化して共同運用を行っていく通信指令センターの一元化に取り組んでいるところでございます。

これまでの県の取組は、県内消防関係者によります通信指令センターの高度化検討会を一昨年10月に立ち上げまして、共同運用に向けた検討をこれまで実施してきております。

さらに、関係者間で共同化によるメリット、デメリットが見える化して、検討するための基礎調査を行いまして、その中で県内で共同運用する場合の適切な運用開始時期、それから費用試算であるとか人員体制といったものについてデータ収集等を行っております。

さらに、より関係市町村の方々に共同運用についての趣旨や目的について御理解いただくために、現在県内の市町村長を巡回して、説明を行いながら、頂いた課題、御意見等を一つずつ拾い上げて検討を進めているところでございます。

そうした中で、通信指令センターにつきましては、市町村の方々からの主な意見としま

して、今、岩佐委員からおっしゃられましたように、更新時期が県が目標とする時期となかなか合わないという問題であるとか、導入に見合う費用対効果の問題であるとか、今後関係市町村で検討していくに当たりまして、設置場所、建物をどこに置くかといったことも大きな問題となってまいります。

そうした御意見が出ていますので、県としましては、こうした課題について一つずつ解消に努めているところでございます。

岩佐委員

一昨年10月に検討会を立ち上げて、基礎調査を行っているわけですが、進まない理由として更新時期が合わないとか費用対効果ということですが、ただ更新時期に関しては、これも先ほどの新聞記事だったら2024年あたりということですが、元々この計画の中で今の状況であったりとか、更新時期に関しての参考資料では、もう少し更新予定時期が先であったりというような表記もあります。一度このシステムをそれぞれに入れてしまうと10年近くそれを使うということで、また当然今の各消防によつての更新時期がずれている中で、どこかで合わさなければ、また10年たった先に、では一元化しましょうと言っても、ばらばらであつて、投資した費用が無駄になるという御意見も当然ではあると思うのですが、どこかで合わせていかないといけないと思うわけでありまして。

阿南のほうで消防本部ではないのですけれども、市議からも今後消防のシステムを検討しなければいけないということで、システム更新した後でまた広域化によつて一元化していくというような無駄は当然省かなければいけないということで、やはり調整役である県が、しっかりとその方向性を出していく必要があると思ひます。

その中で、当然、現状としては更新時期はばらばらになってきますし、現状、通信指令センターなどなくてもやっけていけるところもある。そういった市町にとつたら新しい費用や負担金というものが出てくるので、現状で大丈夫なのにと、費用対効果を言われてしまうと、経費は掛かっても余り効果がないという、当然そういう理由にもなってくるかと思ひます。

そういう意味合いでは、この旗振り役と言うか、調整役である県が方向性をしっかりと示す必要があろうかと思ひます。

県のこの計画の中では2026年に向けてということですが、できるだけその一元化が前倒しできないのかとか、例えば、各消防の機器更新は置いておいて、一年か二年か現状のシステムを使って維持して、2026年から前倒しが難しければそれまでの更新をどうにかつないでもらうとか、そこに費用が発生する場合であつたら、その費用負担をどうにか検討いただけないのかと思ひたりします。

また、一元化が難しいのであれば、消防自体も本来は県下1消防というのを目指している中で、それが難しいということで、5ブロックに分けて広域化をしていくという方向性も示されているということなので、指令センターに関しても、まずは近い所からでも可能な範囲で合同でシステムを組んでいく、そして次の更新時期には県下1指令センターへとステップもとれるかと思ひますけれども、こうした、現状は難しい中で1指令センター化であつたりとか、指令センターの共有ということについて県として今後しっかりと導いていかなければいけないかと思ひますので、このあたりについて今後の検討の方向性につ

いてお聞かせいただけたらと思います。

島田消防保安課長

ただいま、消防通信指令センターの一元化について、今後の検討の方向性についての御質問を頂いております。

消防指令センターの整備、システムの更新につきましては、今、岩佐委員がおっしゃられたように多額の経費が掛かることから、県としましては、現在の各消防本部のシステムの更新時期等を踏まえまして、県全体で最も費用損失が少ない令和8年度の開始を設定させていただいております。

一方で各消防本部では、通信指令システムの既存のシステムの更新時期と整備時期が異なっておりますので、県が目指しております令和8年度の更新時期よりも前に2回目の更新時期が来てしまうと。

さらに、令和8年度まで使用期間を延ばすためには、補修業者等との交渉が必要になりますけれども、そういったところをクリアするのが難しいという消防本部が実際にございます。

そうした所については、基本的には消防通信指令システムは非常に重要なシステムですので、自主更新といったものが必要な状況となっております。

そうした中で、更新時期が早い消防本部の更新時期に合わせて、県の共同運用の開始時期を前倒しするというのも一つの検討案ではございますけれども、早い所では令和5年度の更新時期が控えておりますので、そこに合わせるということになりますと、やはり今後検討が必要になります指令センターの設置場所であるとか、それからまたシステムの設計調達作業というものを勘案しますと、前倒しというのは現状ではスケジュール的になかなか厳しいという状況がございます。

このため、県の現時点の状況といたしましては、引き続き市町村に対しまして、具体的な共同運用によるメリット、それから仮に自主整備を行った場合につきましても、長期的な今後のシステムの整備、それから維持費等も勘案しますと、費用的にはより共同運用したほうがメリットがあるといった費用試算の提示を行いながら、各市町村が抱えている共同運用化についての課題、それから不安の解消に努めながら令和8年度からの運用開始に取り組んでまいりたいと考えております。

その上で、どうしても令和8年度の開始が難しいということになるのであれば、今後県としても市町村の消防体制の維持強化につながる方法について、先ほど委員がおっしゃった一元化以外の五つのブロックの中での共同運用といったことも選択肢の一つとして検討していきたいと考えております。

岩佐委員

早いところでは令和5年ですか。県としては令和8年ですが、ただ現状の更新時期というのが令和8年より早い所が多いという現状を見たら、やはり令和8年という目標自体は、やはりもっと1年でも前倒しすべきではないのかと思います。ただシステムが大きくなればなるほど、それに対しての準備の時間は当然掛かってくるので、今から始めてもかなりの時間は掛かってくるかと思うのですが、この広域化というメリットのほうが大きいわけ

でありますから、少しでも早く検討していただいて、早く実現していくことが必要であると思っています。

それぞれの消防が抱えているシステム更新をどうしようかという状況なので、どうしても間に合わないということで一旦更新してしまうと、令和8年に一斉に参加してもらうということも難しくなってくるのではないかなと思っています。

確かに、この1年、新型コロナウイルス感染症の関係で消防などにおいても新型コロナウイルス感染者の搬送とか、そういった対応であったり今までなかったことが加わってきたのかと思いますが、いろいろな検討の会もできるだけ早く多く持ってもらって、費用対効果とおっしゃられる市町村もあるかとは思うのですけれども、説得していただいて、しっかりと指令センターの一元化、またその先にあります消防の広域化、特に非常備消防の地域にとっては望まれるところだと思いますので、この消防広域化をしっかりと進めていただけますよう、強く要望させていただきますと終わります。

福山委員長

質疑の途中ですが、換気のため休憩したいと思います。(14時38分)

福山委員長

休憩前に引き続き、委員会を再開いたします。(14時52分)

それでは質疑をどうぞ。

岡本委員

皆さん新型コロナウイルス感染症対策で大変で大分御苦労されているので、今日は実は質問をやめようと思っていたのですが、さっき岩佐委員から、消防の非常備のことが出ましたので、これは佐藤課長の時からずっと言っているもので、しっかり対応してほしいとあえて要望しておきます。よろしくお願します。

さっき少し説明資料を見ていて思ったことがあって、24ページと25ページに農林水産部があって、27ページと28ページに県土整備部が入っていて、翌年度繰越予定額というところで、農林水産部の予算が117億円で年度内執行が41億円、繰越しが75億円。農林水産部はいいです。

県土整備部の予算が344億円で、年度内執行予定というのが36億円です。約1割。そして繰越しが307億円になっているのですが、多分これは変更と書いてあるからトータルでいうと少し数字が変わるのだと思うのです。

どうして、あえてこのことを言っているかということ、ぱっとこの数字だけ見たらすごい数字ですよ。執行額が1割だけど、それなりの理由がいろいろあるのだと思うので、トータルで捉えて。これは変更分だから、全体の県土整備部の予算の中で予算額が幾らで、執行額はさっきの額でしょうね。それを分かりやすく説明してください。

川人砂防防災課長

岡本委員から、繰越額のことについて御質問いただきました。

委員会資料の28ページには、補正変更の予算ということで、340億円に対して翌年度繰

越額は307億円、それ以外に繰越額を補正しない予算というのがあります。

それと更に26ページに追加ということで、元々繰越しを予定してなかった事業を今回改めて追加するというので、12億円に対して約1億円の繰越しと。

その他に繰越しをしない事業もあります。それらを含めると、予算額398億円に対して、繰越予定額は333億円になっております。

岡本委員

これは確認だけでも、今のお話でいくと繰越しは83.6パーセントになるね。さっき、僕が言ったので言うと繰越しが9割になるね。あえて言うのだけれど、本来は我々の立場から言ったら、本当はここを気にしないといけないの。

年度内執行をできるだけやっていたかかないと、せっかくこの厳しい時代にきちんと予算を組んでいるのにできていないと、これだけ見ると思うのよね。

これは答弁は要らないですけど、3.11の時にちょうど委員会がありました。たまたま2時45分には赤石の防災の碑を見に行つて。その後、私は議長になって、全国議長会の副会長にもなつてね。記者会見担当ということになって、いろいろあつて本当に大変だった。

実際3県の議長が口をそろえて、コンクリートから人へ、でなかったらもう少しはいけたかも分からないねという話もありました。

議長会はいつも総理官邸とはけんかをしていまして、それで今のことをずっと考えていただいたら、さっき西沢委員が休憩中に言っていたけれど、百何兆円もの予算を組んで、うんぬんで、これはどうなるのですかという話なのですよ。

今は、私や知事も皆が5か年で15兆円はすごい喜んでいるのです。だけどこれは一つの政権の枠の中でそうなのです。

この状況の中でずっと、本当は決めているからいけないのだけれど、そうではないのよ。また政治なのよ。

だから何が言いたいかという、今、私が言ったことを気にしないで、国から頂けるときの予算はきちんとしっかり頂いておくと。

だから僕がこれを質問すると言ったら少し逆と思ったかも分からないけれど、議会の立場としては、できるだけ年度内に執行してほしい。

だけど、そこを余り気にしないで、頂ける予算はしっかり頂いて、防災減災に使っていただいたらいいなと、これは要望です。

もう一つは、本当にこの委員会の人みんな大変な状況になっていて、余り夜眠ってなくて申し訳ないと思うのですが、やはり防災と感染症を一緒にしたのは、まずかったかなと今でも実は思っているのです。僕が言い出したのでね。

これ少し考えませんか。本当に大変でしょう。だからそういう感想です。

川人砂防防災課長

今、岡本委員から、しっかりと執行するよということ、近年の公共事業の増加とか補正予算にしっかり対応するために、執行力の強化に努めております。

そうした状況で、令和元年度、令和2年1月末現在での契約済額は約394億円でした。

本年度、令和2年度は、この令和3年1月末現在で契約済額が570億円となっており、執行率の強化に努めた結果、契約済額は176億円の増と、執行額についても増えておりますので、今後とも執行率向上に努めていきたいと考えておりますので、御理解をよろしく申し上げます。

岡本委員

そこを強調してくださいね。しっかり言わないと。前年度もこれを質問していたので、僕はあえてしなかったのですが、ここはやはりしっかり言ったほうがいいと思います。

少し前まで、多いときで予算額が602億円だったからね。契約額ではないからね。今の570億円というのは多いのです。多いのですという言い方は悪いけれど、頑張っているのですよ、農林水産部も同じです。

今年で捉えたら何しているのだという話になる。だけど、去年と今年を比べたら農林水産部も含めてすごい増額になっているのです。

もう一回言うけれど、その辺をPRしてもらって、頂ける予算は頂いてください。

貫名県土整備部長

岡本委員から、叱咤激励いただきましてありがとうございます。

執行額に関しては委員からも御指摘のとおり、やはり予算がすごく少ない時代が長く続いたということもありましたので、かなり苦しみましたが、昨年、一昨年徐々に徐々に執行額も上がってきて執行能力も上がってきています。

さらに、それを上げていくという努力を来年度もしっかりと進めていきたいと思ひますし、予算のほうも本当に委員の皆様のおかげで5か年の防災、減災、国土強靱化^{じん}の事業が閣議決定されるということでございます。

徳島県としては、しっかりと今年度も補正予算を頂くことができまして、当初予算に占める補正予算の割合は全国1位で頂くことができたということになっております。

引き続き、しっかりと予算の確保に努めたいと思ひますし、今年度は補正予算で始まりましたが、やはりそうはいつても来年度以降、2年目以降は計画的に事業が執行できるように当初予算で、予算が頂けるようにしっかりと進めていきたいと思ひますので、また各委員の皆様には御指導、御鞭撻^{べんたつ}のほど何とぞよろしくお願いいたします。

長池委員

私も、岡本委員の御指摘のところを言おうかと思ひたのですが、岡本委員のおっしゃるとおりだと思ひます。委員会は来年もこのままいくのですか。防災と感染症対策を分けてもいいと思うのですけれど。でも難しいところかな。

岡本委員もそう思っていた。多分去年はここまでひどくなるという感覚はなかったのだと思ひます。これは全てにおいてそうだと思ひます。

本当に、この1年間というのは想定外と言ひますか、異例の1年間であったなと思ひます。これは感想です。

前回の時も質問と言ひますか、注文をしました沖洲の印刷センターの件で改めて二、三お伺ひします。

あの建物はやはり中を見てみないとよく分からないと思いました。実は、先々週くらい前に少し外から見に行ったのです。

そうしたら、建物自体はすごく大きくて人気がないのですね。あれは外から見ると敷地的に駐車場らしいのは余りなさそうに見えたのですが、建物の中に何かあるのですか。どのようなものだったかと思ひまして、ささいなことから聞きますけれども、今後、駐車場などの確保とかどう考えられているのかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

旧印刷センターの駐車場の質問でございます。敷地内に駐車スペースというのは、若干、今現在でもございますが、当然、今後、平時の利用ということになりますと、十分なスペースがあるというわけではございません。

このため、近隣のマリンピア沖洲の中で、できるだけ徒歩圏内で使えるような場所というのを、いろいろな形で検討している状況でございます。

長池委員

マリンピア沖洲は、あのフェリーの前ですか。近くにそういう広い所がどこかあるのですか。あの辺りはよく分からないので、多分、駐車場はないのだろうなと思いました。これは人がたくさん来たらどうするのだろうと思ひながら見ておりました。

ホームページに載っていたコンペで1位になったところの資料は、前回の委員会の時に各委員に配ってくれということで、多分、ほかの委員さんもこの資料を見られたと思ひます。

よくできた立派な計画でして、それはまあ優勝するくらい、しっかり作られているなと思ひました。

ただ、このままいってしまうと、防災の拠点という感じはほとんど見受けられなくて、にぎわいづくりがメインなのだろうなという資料です。これは、本会議でも質疑があったと思ひます。にぎわいづくりのいろいろな企業を募集するのは、まだ先の話ですみたいな答弁もあったように思ひのですが、もう一回、スケジュールといいますか、どうしていくのかというのを簡単に構いませんので、まずは防災機能をとというような意味合いだったように思ひますが、改めてそのあたりをお聞かせ願ひたいのですが、いかがでしょうか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

旧印刷センターの整備の方針と言ひますか、今後の予定でございます。

まず、飽くまで広域物資輸送拠点として、1階の広大なスペースを活用した荷さばき場を整備いたします。

さらに、空路からの支援物資の輸送を可能とします屋上ヘリポートでありますとか、貨物用エレベーター。あと、津波浸水を防ぐための防潮シャッターなど、防災拠点機能をしつかりと整備いたします。

今回の提案にもございました、特に1階の部分につきましては、その広域物資輸送拠点に、即座に展開できることを前提にしますと、やはり普段、使い勝手のいいインドアスポーツの施設として、更に子育て支援の機能も今回提案いただひているのですが、これにつ

きましては運営上のいろいろ課題もあり、今すぐに整備ができるというものでもございませんので、引き続き、その一步手前の子育て支援に活用できるスペースを整備するということまでを、今回予算としてはお願いしているところでございます。

長池委員

私は多分勘違いしていたのです。実はここに、ある程度普段の備蓄があつて、いざという時はここから各市町村に持っていったり、更には全国から来るような広域的な支援を受け入れる。だから受援と支援を両方兼ね備えた防災拠点と思ったのですが、通常はここには備蓄はないのですか。どんな状況になっているのですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

普段の備蓄の状況でございます。今回、提案の中にも一部備蓄倉庫を2階に設けるという提案も頂いておりまして、今回、コロナ禍もございまして、県でも、今までとは少し違って、特に段ボールベッドなどはプッシュ型支援を実施するという、新たな備蓄の方針も考えているところでございます。

そういうことで、今後も、ここにも必要な備蓄、迅速に支援すべきものというのを、しっかりと見極めながら、備蓄すべきものは備蓄し、更に1階の広大な部分を活用して、しっかりと全国からの支援物資を受け入れて仕分けをして、被災地へ送り届けるということをやする施設になると考えております。

長池委員

プッシュ型のほうで、今までは基本防災というのは、市町村が、しっかり備蓄とかを備えないといけないというのが大前提でしたけれども、さっきおっしゃったような段ボールベッドであったりを、それぞれの市町村が、それぞれ必要なだけ完備するというのが、予算もあつてなかなか難しい中で、県がそういったことを取りまとめて、ある程度備蓄しておくというのは、すごくいいことだと思いますし、これまでの市町村責任の防災から一歩進んでいると私は思っております。そういう意味で、広域的なそういった支援が来たときも、直接、市町村に行くのではなくて、まずはここで一回、大きな拠点として集めて、そこで市町村の必要な所へどんどん送り込んでいくという拠点として、非常に私は期待をしております。今でもしております。

ただ、やっぱり計画を見ると、スポーツとかなんとか、にぎわいとか、このカラーのきれいな絵で見ると、これはすごいなと思います。

こっちが青少年センターでもいいのではないかなと。本当にこれは青少年センターではないかと思いました。わざわざアミコに行かなくても、これで十分青少年センターの役割を担えるのではないかなと思いました。

ただ、聞いたら、青少年は車も持っていませんし、アミコのほうがそれは行きやすいと。なるほどと思いました。

では、逆に言うと、ここににぎわいは無理だろうなと思いました。アミコを助けたいというのもあるのでしょうか。

予算で結局11億円というもののイメージがどうしても高いなという気がするので、何回

か聞いていると思うのですが、もう少し詳しく11億円の内訳というか、予算の算定根拠みたいなものをアピールしていただけたら納得いくのですが、どうでしょうか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

ただいま、11億円の予算の内訳を詳しくというお話でございます。

まずは、広域物資輸送拠点として必要と考えております、屋上ヘリポートに約2億円。それと貨物用エレベーターとか防潮シャッターに1億4,000万円程度。あと支援物資の荷さばき場となる1階部分のしつらえです。このあたりは、リバーシブルに使うインドアパークも含みまして1億7,000万円。それと2階の休憩所、平時は阿波おどりやダンスの練習場として使うスタッフの休憩所、このあたりにつきましては約1,000万円と考えております。

また、2階に備蓄倉庫を先ほど設けますと言いましたが、もともと窓の無い大きい倉庫がありまして、そこについては今回お金を掛けずにそのまま備蓄倉庫に転用できます。

さらに、普段から施設管理をしておかなければ、いざというときに使えませんので、そもそもの施設機能を維持するということで、管理事務所やトイレなどに約4,000万円ほど。

あと、一番これが結構掛かるのですが、電気や水道や空調設備等について、もともと印刷工場でしたので、やはり電源設備とか普段の通常の一般利用をする施設とは少し違います。

そういった分をやり変える部分につきまして、約2億9,000万円ほど。このあたりを合計しますと、約3億3,000万円となります。

さらに、先ほど申しました子育て支援という御提案も頂いておりますが、ここにつきましては、今後民間のお力もお借りして、どういった運用をしていくかということを考えているのですが、そのためのスペースをまずは確保しておく。

元々工場でありましたので、従業員の福利厚生施設とか休憩所といったものが細ごまともありますので、そのあたりをのけてしつらえをするというのに約5,000万円ほど。ということで、そういったものを合計しますと約11億円ほどになると考えております。

長池委員

ヘリポート2億円と言われても、そのくらい掛かるのかな。北側にちょうどいい公園がありまして、そこを整備したらヘリポートになるのではないのかと思ったりするのです。2億円も。あの公園に2億円入れたらかなりいいものになるのではと思いますが。

分かりました。ただ、私、さっき岡本委員からもありました、予算がすごく付いている中で、ただ一般の市民はそんな感覚はないのです。岡本委員から御指摘があったように、頂けるものは頂いておいて、繰越しなり何なりと、どんどん予算がついていくのを我々は目の前で見えていますけれども、一般市民というのはそういう感覚はないです。

どちらかという、やはり新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて厳しい感覚のほうが多いと思います。

それこそ、私たちは、PCR検査をしたらと言ってもお金が足りないと言われておりますから。そういう中で、やはり県が進めていく上で、防災拠点という看板を上げるのだったら、それなりのものにしてもらわないとオーケーが出せないのですよ。この絵、これを一

般市民が見たら絶対反対ですよ。

これはにぎわいづくりで、この絵のとおりうまくいったら、駐車場など100台でも足りません。こんなふうになったら。100台だって足りない。

だから新ホールに100台くらいと言っているけれど、あれはまだ駅ができるからいいけど、ここに駅を作らないといけなくなりますよ。

だからやっぱり、本当に押さえるべきところは押さえたほうがいいよ。

これはこれでコンペで優勝したのだから、それはそれでいいのですが、もう少し世間の感覚というか、防災拠点を作りますと言っているのに、子育てだ何だあってそれは別の問題だと思います。

ですので、予算をこうやって積み上げて、11億円になっていることに対して、できるだけ防災に特化したような拠点として、県外からでも視察に来るくらいの自慢できるものにしてください。

これを見たら、屋上のヘリポートの横に保育園か何か分からないけれど、屋根を作って料理教室か何かするみたいな絵も描いてありましたけれど、はっきり言ってそんなものはいらない。それだったら、ヘリが2台とまれるようにしたほうが、よほど防災拠点として意味がある。

やはり徳島県の防災に、今、そういった広域的な物資の拠点というのは必要なですよ。全国から支援の物資が来たときに受け入れる。

逆に言うと、私は、常日頃からもっと備蓄しておいて、近隣が被災したときに持っているくらいの、そういった広域的な感覚が欲しいと思います。

これを作った人には文句はないです。県がこういうのを作ってくれと募集しているから、コンペに参加した人には罪はないけれども、コンペを募集した人にも罪はないのです。

出だしは、新ホールや青少年センターが移転するなど言ってなかったもの。ただ、やはり流れとして想定外なのですよ。冒頭に言いましたけれど、1年間これだけ新型コロナウイルス感染症で苦しむというのも想定外でした。新型コロナウイルス感染対策と一緒に防災も考えないといけないというのも、想定外なのですから、今現実そうなっているのだから、11億円を付けるのであれば、11億円なりのしっかりした防災に資するようなものを是非作ってほしい。

余りこの絵に引っ張られないようにしてください。どうですか。

佐藤とくしまゼロ作戦課長

ただいま、委員から、お話がありました広域物資輸送拠点、防災拠点としてしっかり整備すべきという御意見はごもっともだと思っておりますし、当方としましても当然大前提として広域物資輸送拠点をしっかり整備するということには変わりございません。

今後も引き続き、そういった視点でコストもきちんと考えながら、施設整備に努めてまいりたいと考えております。

長池委員

よろしく申し上げます。

もう1点、資料3でワクチン接種の優先順位の考え方をさっき説明いただきました。

少し確認ですが、高齢者の優先順位の考え方は、国はまだ出していなかったのですか。

梅田感染症・疾病対策室長

ただいま、長池委員から、高齢者の優先順位接種の考え方の御質問でございます。国はまず第一として医療従事者、次に高齢者ということでお示しいただいております。高齢者がそれからどういうふうに優先順位を付けるということまではまだお示しいただいておりません。4月に国から段階的に高齢者の分のワクチンが届くような形になっているのですけれども、それはどちらかというとパイロット的なところでございまして、そちらにつきましても、それぞれの接種の実施主体である市町村で優先順位をつけて、試行的に行われるものと考えております。

長池委員

高齢者の中での優先順位は市町村で考えてくださいというのは、かなり市町村は苦しむと思います。

歳の順というわけにはいかないでしょうし、100歳を超えている人からというのと、多分私はいいから若い人に打ってあげてと言うと思います。これは絶対に市町村が困ります。

しかも数が来ないのです。数がたくさん来たら順繰りでばっと予約を送って、予約が返ってきた人から優先とできるのですけれども、数が来ない中で、高齢者の優先順位を市町村が決めるというのはかなりの作業です。確かに市町村によって本当に事情が違うので、最終は市町村が決めないといけないのですけれども、このあたりを県も多少なりともガイドラインと言いますか、ある程度検討課題の中には入れていかないといけないのかなど。というのも高齢者の数というのは、医療従事者と桁が違いますから。

それをどう市町村がするのか、本当に完全にもめるだろうなというのが心配事でございます。市町村が困っていることをサポートするのが県の役割でございますから、やはり市町村任せというのではなくて、しっかり連携しながらやっていただきたいというのを要望しておきます。

梅田感染症・疾病対策室長

正に、長池委員がおっしゃるような形で、このワクチンの供給スケジュールもなかなか示されない状況の中で、本当に現場の市町村はもちろんですけれども、皆さん苦勞しながらいろいろ事務を進めているところでございます。県といたしましても、今までも実務者会議ということで、実際の予防接種担当の方たちとお話をしながら進めておりますし、あと先日、2月25日でございますけれども、市町村長会ということで、市長、町長、村長向けに会議をさせていただきましたので、今後本当にしっかりと市町村と連携を取りながら、より良い方法、ベストプラクティスを広めていけるような形で接種体制を考えていきたいと考えております。

長池委員

最後に、今日も「ひとりひとりを大切にするゆき届いた教育について」の請願が出ています。皆で審議する前に少し聞いておきたいのですが、この請願は体育館の施設を含めた

学校関連施設の耐震化率100パーセントを早期に実現することです。

これは、もうほぼできているようなイメージがあるので、後は残っている部分を計画を立ててやっていきますという話になるのだろうと思います。

2番の避難場所の確保をすることというのは、どういうのですか。避難場所の確保はできているのではないのですか。いまだに学校や子供たちの避難場所が確保できていない所はあるのでしょうか、どうなのでしょう。

三原体育学校安全課防災・健康教育幹

今、委員から、各学校の避難場所の確保はできているのかという質問を頂きましたが、津波浸水想定地域にある各学校におきましては、児童生徒を安全に避難させるための学校防災計画を策定しまして、校庭や校舎の最大浸水水位以上の高度がある避難場所を確定しまして、避難訓練を計画的に行っているところでありますので、避難場所は確定はしております。

長池委員

そうですね。東日本大震災から10年も経って今更避難場所がないということはないと思う。さらに、こういったマニュアルを使って、更にブラッシュアップして避難所の運営であったりとか、より防災を高度化していくという段階に入っているのですね。私もそう思います。

ですので、請願をこのように出しているのだけれども、何かしらいつも継続と言っているのがよく分からないのです。

今日が年度末で最後なので、こういうことを言ったらおかしいのだけれども、こういった思いのある請願に、採択でも不採択でもいいので、ここでけじめを付けたらいいのではないかという思いがある一人です。

私は多分、来年はこの委員会とは違うので、来年の委員に対してしっかりと引き続いてくれというような課題なのか、これはこれでもうオーケーだというのか、これを採択するわけにはいかないという思いなのか、何かそういう結論を出すのが委員会の役割と思うのです。

よく似たのが毎年出てきているので、不採択にしてもまた出てきたりするのですけれど、もう大丈夫だから出さなくていいと言ってあげるのが委員会の役目だと思うのです。

このあと、私は継続ではない方向で行こうと思いますので、理事者から継続にしてほしい理由があったら言ってください。

委員の中でも継続がいいと思う方は継続の理由を言っていただける方がいたらお願いしたいと申し上げて、私の質問を終わりたいと思います。

古川副委員長

先ほど黒崎委員から、災害弱者の個別計画について質問がありましたけれども、もう少し詳しく教えていただきたいと思います。この避難行動の要支援者の個別計画につきましては、今、内閣府からの指針でやっているということで、今の通常国会で努力義務にする法改正も予定されているということでした。

一段ギアをアップして取り組んでいくということですので、本県においてもしっかりと進めていってほしいと思っています。

まず、この避難行動要支援者の名簿については、全市町村でできているということで、その数が令和2年4月1日現在で6万3,000人ということでした。

この6万3,000人のうち、徳島市内は何人かというのわかりますか。

福壽保健福祉政策課長

また後ほど数字をお持ちさせていただきます。

古川副委員長

分かりました。このうち徳島市が占めている分は、かなり大きいかと思うのですけれども、後でまた教えていただけたらと思います。

それでこの6万3,000人のうち、既に個別計画ができているのが1万5,300人ということでありました。

全国調査では、既に作成済みのところが大体12パーセントあって、一部作成中というところが約半分、50パーセント、残りがまだ未作成という状況でございます。

徳島県内の24市町村においては、この状況は何団体ずつになっていますか。

福壽保健福祉政策課長

東みよし町と神山町の作成率は100パーセントになっています。

進んでいないところは、ほとんど進んでいません。それで、市町村間での差が大きいところはございます。

古川副委員長

東みよし町と神山町2団体が今、作成済みということで、これで1万5,300人になるわけではないと思うので、逆に未作成のところは何団体ですか。

福壽保健福祉政策課長

未着手のところが1団体でございます。

古川副委員長

分かりました。ということは、残りの21団体が一部作成中ということで、合わせて1万5,300人ということですね。

今、24パーセントの進捗ということで、進んでいるということでございます。

今回、国の新年度予算で、このあたりをモデル的に進めるような事業も予算が組まれていて、3,600万円ぐらいの予算を組んで、福祉の専門職と共同で作っていくような事業を、幾つかの自治体でやっていくという予算になっております。

県としてもそういうような予算がせっかくあるので、活用しながら進めていってほしいと思います。

また重点化して、重点的に取り組むようなところを強くプッシュしてやっていったらど

うかなと思うのですけれども、今後の取組の進め方はこのあたりどのように考えているか教えてください。

福壽保健福祉政策課長

今、モデル事業についてのお話ありがとうございました。モデル事業につきましては、国の説明会が3月5日に予定されております。

詳細については、まだ国から説明がない状況でございますけれども、今回の法改正のポイントが、介護支援専門員など、要介護者の心身の状態や生活状況をよく知る福祉専門職の個別計画策定への参画の促進であることですから、専門家の方々の助言を得ながら個別計画を策定していくプロセスについては、有効性を検証していく上で、いいモデル事業になるのかなと考えておりますので、できるだけ参画し、そのモデル事業を是非活用していただくように進めてまいりたいと考えております。

古川副委員長

分かりました。基本的には市町村の事業なので、県は支援して行ってほしいということなので、特に重度の障がいを持っている方はかなり不安感もありますので、このあたり、特に県南のほうは、津波の到来する時間というのは短い部分があって、なかなか逃げるのに大変な状況もあると思いますので、そういう一番時間がなくて逃げるのが困難な部分、そういったところから重点的に進めていただけたらと思っておりますので、よろしくお願いたします。

あともう1点、流域治水の計画を策定するというところで、二級水系、39水系ですか、これを今年9月末までに計画を立てるという報道がありました。

東部で二級水系が10水系、南部で29水系ということで、それをやっていくと。吉野川とか那賀川の一級水系については、既に国のほうが立ち上げているということですね。昨年8月ぐらいにできたのですか。これは進んでいるということでございます。

近年、豪雨災害の被害が甚大化している、また頻発化もしているということで、こういうことをしっかり進めていかなければいけないと思っておりますけれども、この流域治水計画はどういった内容で、どういった事を計画に盛り込んで、どれくらいの効果があるかというところを教えてください。

坂本水災害対策室長

ただいま、古川副委員長から、流域治水についての御質問を頂いております。

まず、流域治水につきましては、令和元年10月、広域かつ甚大な被害をもたらしました台風19号など近年の水害リスクの高まりを踏まえまして、河川だけに限らず、地域、都市が一体となって浸水被害の軽減に取り組むという考え方の下、河川区域を越えて上流の集水域や中下流の氾濫域まで広げた流域全体で、国、県、市町村、更に住民の皆様が連携した治水対策に取り組んでいくものでございます。

具体的に申しますと、堤防整備や河道掘削などの氾濫防止対策、また氾濫域での土地利用規制による被害対象を減少させる対策、更に被害の軽減、早期復旧、復興のための対策など、ハード、ソフト両面からの事前防災対策によりまして浸水被害の軽減を図ってまい

ることとしております。

副委員長がおっしゃったとおり、県内におきましては、一級河川の吉野川及び那賀川水系におきまして、昨年8月から国土交通省や関係市町などとともに、洪水位を下げるためにどのような対策を講じることが可能かどうかについて検討をいたしまして、具体的な対策を計画として取りまとめる流域治水プロジェクトの策定を開始しておりまして、現在関係者の間で調整を進めているところでございます。

その内容につきまして、少し概要を御説明いたしますと、まず吉野川におきましては、河川管理者である国や県が進める、上流で治水容量の増強を図る早明浦ダム再生事業、また中下流での堤防整備や河道掘削、更に下流での地震津波対策などとともに、上流域では溪流から土砂流出を軽減する砂防ダムや森林保全対策、また中下流の氾濫域では地元市町と連携しまして、洪水調節機能を発揮するため池整備や雨水を安全に流す都市下水路の整備などに加えまして、堤防整備と一体的に進める建築制限を用いた土地利用規制、また洪水位をリアルタイムで発信する河川監視カメラの増設、更にタイムラインの活用などによります避難体制の強化といったハード・ソフト両面からの対策を盛り込んでまいりたいと考えております。

古川副委員長

分かりました。どのような内容かという、ダムの再生。これはもう既に進められていますよね。

それから堤防整備、河道掘削もそうですし、砂防ダム、あと森林保全も今までやっているから、都市下水整備などは徳島県は余り関係ないのかなと思いますけれど、あと避難体制の強化、カメラの設置などももう既にやっているの、新たな部分というのは、ため池の活用とか、あと土地利用規制ですね、その2点ぐらいかなという感じがしているのですけれども、そのような認識でよろしいですか。

坂本水災害対策室長

流域治水につきましては、従来、河川管理者だけで行う部分が多くございましたけれども、近年の豪雨災害を受けまして、これからは、流域、氾濫域全体で取り組んでいこうというものでございます。

副委員長がおっしゃったとおり、新しい項目としましては、土地利用規制でありますとか、ため池整備、こういったことが挙げられると考えております。

古川副委員長

分かりました。流域全体で住民も巻き込んで、住民の意識も変えていきながら進めていくということで、土地利用規制などは新しい、また、ため池の活用なども新しいことだということです。このため池の活用というのは、今まではどんな形で、これからどういうふうに活用していくという方向性はあるのですか。

柿原生産基盤課長

ただいま、古川副委員長から、流域治水におけるため池の活用というところでお話がご

ございました。

ため池につきましては本来、農業用水の確保という本来的な機能のほかに、雨水を貯留することで下流への被害を軽減する洪水調節機能というのも持っているところでございます。

今回の流域プロジェクトの中では、このため池の本来機能である農地に用水を供給する灌漑機能、これに影響を与えないことを前提として、低水位管理でありますとか、事前放流といった取組をすることで、降雨時の流水を一時的に貯留して、洪水調節機能を発揮させるという取組を、このプロジェクトの中では位置付けているところでございます。

古川副委員長

灌漑に影響を及ぼさない程度に少し水を抑えておくとか、あと大雨が降る前に事前放流して貯める量を増やすとか、こういうことなのですか。分かりました。

ため池は前も聞いたと思うのですが、県内は結構数があるのですよね。例えば二級水系の所というのは結構あるのですか。一級水系の辺りはたくさんあるような気がするのですが、二級水系の所に幾らあるというのは分かりますか。

柿原生産基盤課長

ため池の数、一級水系、二級水系でというお話がございましたが、全体としましては、本県には令和元年度末現在で548個のため池がございます。

ただ申し訳ございません。一級水系二級水系という形でため池の数を整備したものが今ございません。

古川副委員長

大体、何割ですか。

柿原生産基盤課長

どちらかといいますと吉野川水系が多いので、割合としては、そういう大きな一級河川の吉野川、那賀川水系の辺りのほうが高いかとは思われます。

古川副委員長

分かりました。そういうようなため池の利用も、吉野川市あたりは、積極的にそういう計画も地元で立ててくれているというのは聞いています。

今回、そういう流域治水の計画を策定するので、協議会を立ち上げたということなのですが、今のため池は農林水産部ですよね、また森林保全も農林水産部だと思いますし、あと危機管理環境部とか先ほど言った弱者対策として保健福祉部とか、そういうところも市町村を巻き込んで県の中も一緒にやっていくのですか。

坂本水災害対策室長

この流域治水協議会につきましては、国、県、市の土木の関係の部局と農林の部局という構成になっております。

国で申しますと、中国四国農政局でありますとか、林野庁、国土交通省の四国地方整備局、県につきましては県土整備部と農林水産部、あとは関係市町の防災部局となっております、現在のところは危機管理でありますとか、保健福祉の部局は含まれておりません。

古川副委員長

これは、川の関係ですから、危機管理の部局はどちらかという地震のほうみたいな感じなので、含まれていないのかと思いますけれど、今も災害弱者の関係とか、避難体制の関係もかなり含まれるということなので、危機管理も関係してくるかと思います。そのあたり市町村でカバーもできるのかなと思いますけれど、できるだけ幅広く連携しながらやっていったほうがいいのかなと思います。

繰り返しになりますけれど、新たな要素というのはあれなので、取りあえず今進めていることをしっかりとやっていって、流域の住民も巻き込んで意識改革もして、取りあえずは規制強化、規制を掛けていくというようなこともやりながら、将来的にはそういう地域の遊水池みたいなのを作っていくとか、住宅を移転してもらおうとか、そういうことまで視野に入れているのですか。

坂本水災害対策室長

現在、国から示されております施策のイメージ、こうしたものにはそういう取組も盛り込まれておりますけれども、各都道府県、徳島県なりの地域の実情といったものもございますので、そのあたりは、今後の取組の状況を踏まえまして、適切に取り組んでまいりたいと考えております。

古川副委員長

住民の意識も変わっていてもらわなければいけないということで、そういう土砂災害が起こる所はなるべく家を造らないようにというのは、今までにもあったかと思うのですが、洪水の危険な所もできるだけ家を造らないとか、できたら遊水池を復活させていくとか、そういうことも長期的には取り組んでいかなければ、なかなか堤防などだけでは防ぎきれないという気もするので、長期的な取組としてそういうところも見据えながらしっかりと、大事な事だと思いますので、流域治水ということを進めていってほしいと思います。

でも、すぐに効力が出るということでもないのかと思いますので、まずは今の状況からすると、昨年9月定例会でも提案させてもらいましたけれど、この逃げ遅れを防ぐ、そのあたりの対策をとにかく市町村としっかりと連携をして来年度しっかりと取組を進めていってほしいと思っています。

そのときに、特にいろいろな市町村と連携する中で、最近報道でもありますけれど、気象アドバイザーを活用してほしいということが言われていると思うのです。

熊本県で大きく被害が出た去年の7月豪雨の時に、熊本県の地元の自治体で、気象台の元職員の人のお助言が対応にかなり役立ったみたいな事例があって、それを受けて去年10月の参議院の本会議で公明党が気象庁のOBとかアドバイザーを使ったらということを提案をして、国土交通大臣から気象アドバイザー制度の拡充をするというような答弁があった

のですけれど、国土交通省も去年の12月に29人の気象台OB、OGをアドバイザーに任命して、今回3月末までに更に四、五十人増やすということで発表されていると聞いています。

ですから徳島県にアドバイザーができるかどうかというのは少し確認はできていませんけれど、こういうような取組も各自治体、市町村にしっかりと情報提供をして、働き掛けてもってほしいと思います。このあたりで何かあったら。

坂本水災害対策室長

気象アドバイザー、気象庁からの情報提供といいますか、そういう学習、研修も含めてそういう機会のことについての御質問でございます。現在、県のほうで、流域治水協議会とはまた別に、大規模氾濫減災協議会という協議会を組織しております、こちらのほうも直轄河川、県河川、両方に協議会がございます。組織的には流域治水協議会と似たような、国、県、関係市町で構成されるものでございますが、こちらの大規模氾濫減災協議会におきましては、気象台の方もメンバーに入らせていただいております、協議会の時に気象台での取組でありますとか、今後の方針でありますとか、新しいニュース、そういったことを適宜、情報提供いただいております。

こういった機会を捉えまして、そういった防災情報の在り方、また伝え方、こういったことを研修といいますか、情報共有している状況でございます。

気象アドバイザーにつきましても、また今後、勉強してまいりたいと考えております。

古川副委員長

分かりました。最近本当に気象の関係は変化が激しいので、そういうような専門家も交えてしっかりと対策を取って、繰り返しになりますけれど、取りあえずは、本当に逃げ遅れによる死者を出さないということをまず最重点にして、新年度しっかりと進めていってほしいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

最後に1点、先ほど説明があった減額補正の資料(その3)の6ページ、農林水産部の地籍調査費が1億円余って減額になっているのですけれど、地籍調査を進めてほしいという委員会での意見もあったかとは思うのですが、これはどういう状況になっていますか。

板東農林水産基盤整備局次長

今回の減額補正につきましては、国費の確定によるものでございます。

一方、2月の先議で国の補正予算が組まれましたので、それで3億7,000万円ほど計上させていただいているところでございます。

古川副委員長

ということは、今年度の予算は当初に組んでいたのよりも国費が付かなかったということでもよろしいですか。

板東農林水産基盤整備局次長

当初10億円の予算を組んでおりましたが、それに対して予算がつかなかったということ

です。

福壽保健福祉政策課長

先ほどの答弁で、1点訂正させていただきたいのですけれども、個別計画で未着手のところは1団体と答弁しましたが、直近の情報では着手したところと聞いておりますので、未着手はございません。

古川副委員長

分かりました。

福山委員長

ほかに質疑はございませんか。

(「なし」という者あり)

この際委員各位にお諮りいたします。ただいま扶川議員から発言の申し出がありました。この発言を許可いたしたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(「異議なし」という者あり)

それでは扶川議員の発言を許可いたします。なお、委員外議員の発言については議員一人当たり1日につき、答弁を含めおおむね15分とする申合せがなされておりますので、よろしく願いいたします。

それでは質疑をどうぞ。

扶川議員

説明資料3の医療機関におけるクラスター発生による検査の実施について、これは藍住町の施設なのでしょうけれど、初めて検体プール検査法を採用したと。プール法を採用すれば安上がりにはできるのではないかとこのことを言っていた関係で、どのくらいの費用でできたのか、それから検体をどのくらいまとめてやったのか教えてください。

美原広域医療室長

扶川議員から、資料3に係る医療機関におけるクラスター発生による検査の実施について、費用等についての質問を頂いております。

まず、藍住町内で一斉検査を行ったということでございますけれども、医療機関における初めてのクラスター発生を受けまして、藍住町内の医療機関や高齢者施設に勤務する職員に対して一斉検査を行い、積極的な検査による早期封じ込めを図るため実施したものでございます。

今回の検査に要した費用につきましては、医療機関と高齢者施設で合計2,432万7,600円となる見込みと聞いております。

検体数ということでございます。

福山委員長

小休します。(15時58分)

福山委員長

再開します。(15時59分)

美原広域医療室長

プール検査に当たりましては、検体数5件をまとめて行ったものです。

扶川議員

5人から取ったものを一つに集めて一体検査するから、5分の1で回収できるということですよ。

これは全ての対象者1,492人についてプール方式を取ったのですか。

美原広域医療室長

検体数につきましては、正確に申しますと、検査の実施につきまして、先ほど5件と申し上げましたけれども、前半と後半によりまして検体の検査の方法を変えております。

まず前半部分が544検体ございまして、2月22日以降948検体を実施しております。

前半部分の544検体につきましては、通常検査を行っております。

一方、残りの948検体につきましては、プール検査を実施しております。

扶川議員

だから単純に2,432万円を1,492で割るのではなくて、前半は通常の検査なので、後半の948の検査だけ割ったらプール検査がどのぐらいの費用節約になるというのが分かるので、それは今すぐには聞きませんが、あとで計算して教えてください。

美原広域医療室長

検査の単価につきまして、通常検査が1万9,800円、プール法検査分で1万4,300円、これに件数を掛けていくという費用計算となっております。

扶川議員

1万4,300円というのは、これは5人まとめての話なのですか、それとも一人当たりの話なのですか。

美原広域医療室長

一人当たりでございます。

扶川議員

要するにプール検査をすると5,000円ぐらい節約になるということですね。分かりました。

安くはあるけれど、期待したほどでもないかなという感じで、抗原検査みたいなものをやればもっと安くなったのではないかと思います、効果がPCR検査と違うので一概に

どれがいいとも言えない。それはよく分かりました。

時間がないのでお尋ねしますが、災害ボランティアが、新型コロナウイルス感染症が広がっているためになかなか行けない。私も今年は行くことができていません。

それに対してPCR検査をしてあげることによって行きやすくなる、向こうにも受け入れてもらいやすくなる、あるいは南海トラフ地震などが、もし新型コロナウイルス感染症が蔓延している最中に起こったときに、ボランティア受入れに支障をきたすことも考えられるということで、災害ボランティア等に対するPCR検査というのを提案していたのですが、それが予算化されるということで非常に喜んでおります。

画期的だと思うのですが、仕組みについて概要を教えてください。

福壽保健福祉政策課長

今、扶川議員がおっしゃられたように、令和2年7月の豪雨災害では、多くの被災地が災害ボランティアの受入れを被災県内に限定したところでございます。

については被災地のニーズに対するボランティアの不足が課題となっていると。それと自身によるPCR検査につきましては、1回当たり2万円程度と高額ということでもありますので、事業概要でございますけれども、PCR検査を実施する県内の民間検査機関と連携、協力しまして、被災地支援に向かう災害ボランティアが大きな負担なくPCR検査を受けられる体制を構築するものでございます。

PCR検査の対象となる災害ボランティアでございますけれども、重症化リスクの高い高齢者の方とか障がい者への支援を行う支援者、あるいは避難所など、不特定多数の方が出入りする場所において物資の配布や窓口業務に当たる方などを想定しているところでございます。

扶川議員

大体どのくらいの人数を送り出す予定なのですか、あるいは可能になるのですか。

福壽保健福祉政策課長

想定的人数でございますけれども、75人と想定しているところでございます。

この数につきまして、平成30年の西日本豪雨災害において岡山県の避難所において、介護や援助業務、あるいは避難所への直接的な福祉支援を行った県外からの支援者の人数を参考に推定しております。

扶川議員

今、既に熊本などで水害で困っておられる方もボランティアの不足に苦しんでおりますので、こういう制度を作ったことで少しでもハードルが下がって、そういうところに徳島からも行くし、あるいは徳島に何かあったときには来ていただけるという意味で、うんとアピールをして利用促進をしていただきたいと思いますと思うのですが、お願いできますか。

福壽保健福祉政策課長

この制度につきましては、兵庫県では同じような制度がございます。

ただし自己負担として、ボランティアの方から2,000円を頂くものでございますけども、本県につきましては全額公費負担となっております、全国に誇れるものではないかなと考えているところでございます。

ボランティア元年と言われました阪神淡路大震災から26年目ということでございます。

新しい発想と実践が常に問われているところでございますので、しっかりこの制度についてはアピールしてまいりたいと考えております。

扶川議員

よろしく申し上げます。

続いては、飲食店の応援、「新生活様式」実装推進事業と、WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金制度について、まとめてお尋ねしますけれど、WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金制度は2月10日にスタートで3月31日までということですが、工事を伴う場合には、非常に段取りするのが苦しいという業者の声も聞こえてまいりました。

それから飲食店応援の「新生活様式」実装推進事業については、3月7日までにステッカーを掲示しなければいけない、それから間もなく申請をしなければいけないと、これは期日が非常に短いので、厳しいという声があるのです。

せっかくいい制度を作って運用しているわけですから、機械的に切ってしまうせずに、できるだけ希望する業者さんが使えるように、弾力的な運用をお願いしたいのですが、実績も併せて御説明と方針をお答えください。

島田商工政策課長

ただいま、扶川議員から、「新生活様式」導入応援助成金について御質問を頂いたところでございます。

2月10日から改めて申請受付を開始しておりまして、2月24日現在で108件、3,596万円の申請を頂いているところでございます。

申請期日はこの3月31日となっているところでございますけれども、助成対象期間を4月30日までとさせていただいておりますので、こちらのほうで対応をさせていただけたらと考えております。

勝間危機管理環境部次長

ただいま、扶川議員から、飲食店の応援金について実績等ほか締切の御質問を頂いたところでございます。

まず状況については、冒頭、部長からも報告させていただきましたけれども、ガイドラインステッカー分につきましては、昨日現在2,878件、スマートライフ宣言10万円分が88件という状況でございます。

ただステッカーの申請状況を見てもみますと、飲食店が約4,600件程度ございますので、今後、少なくとも2,000件に近い申請が追加で行われていくものと想定しているところでございます。

また、申請の期日について、今回の飲食店の応援金につきましては、この1月に全国的

に見て2回目となります緊急事態宣言の発令を受けて、その影響を大きく受ける飲食店を対象として助成させていただいたところでございます。

その趣旨としては、感染拡大の懸念を払拭するために飲食店での感染拡大防止対策について、できる限り早期に対策を講じていただいて、積極的にそういった対策に取り組んでいただいている飲食店を支援しようというところでございます。

そのため申請の受付期間につきましては、現在発令中の、正にこの緊急事態宣言の発令期間というものを参照して設定しておりまして、現状でいきますとステッカーないしはスマートライフ宣言を掲示していただく対象期間を3月7日まで、申請期間をその2週間後の3月21日までという形にしておりますので、できるだけ早期にステッカーの申請、それから掲示をお願いしたいと思っております。

ただこの制度は、今申し上げましたとおり緊急事態宣言の期間というものを参照しておりますので、3月7日までに首都圏の緊急事態宣言が解除されれば、今申し上げましたとおりですけれども、これが延長されるのではないかというような報道等々もなされているところがございます。

そうやってまいりますと、この緊急事態宣言の期日が延長された分に応じて、若干その期間というものがスライドされていく可能性もあるということでございますので、その際には改めてしっかりと広報もさせていただきたいと考えております。

扶川議員

もう時間がないので要望しておきます。「新しい生活様式」実装推進事業で10万円と50万円がありますけれど、50万円のほうは業界団体がしっかりフォローしていく、きちんと守られているかどうかというのを見ていくことが前提となっておりますので、ステッカーを渡したあと1回、その後もやるのかやらないのか、しっかり見ていく必要があるというのが一つの意見でございます。

それとこの事業に該当しない酒屋だとかタクシーとか、他にも困っている所はいろいろあるので、そのあたりに対して広げてほしいという声もあのです。

そういうことについてどのようにお考えか、それだけ聞いて終わります。

勝間危機管理環境部次長

ただいま、飲食店応援金につきまして、実際にどういった取組をやっているのかの確認についてでございます。

今回のガイドラインステッカーにつきましては、このステッカーを取りまとめている団体、それぞれ構成している店舗の感染防止の取組をチェックしていただくという仕組みになっております。

その取組をそれぞれの団体にしっかりとお願いをさせていただき、要請をしているところでございます。

あとそれぞれ交付させていただいている団体につきましても、チラシ等で御案内させていただいておりますけれども、申請後、店舗の感染対策が適切になされているか巡回確認等を行いますというチラシも交付させていただいておりますので、そういった調査につきましても、着実に実施させていただきたいと。全数というのはなかなか難

しいので、抽出になろうかと思えますけれども、そういう形でやらせていただこうと思っているところでございます。

また、こういった感染防止対策の取組につきましては、当然のことながら、この飲食店応援金の期間だけでなく、それ以降につきましても、しっかりと県民生活の中に定着を図っていくということが重要になってまいりますので、既に2月補正の先議分で新型コロナウイルス感染症対策啓発事業ということでお認めいただいている事業費がございますので、そういったものを活用させていただきながら、必要に応じて、業界団体等が行う店舗の巡回、同行に対する支援ということも検討してまいりたいと考えているところでございます。

福山委員長

以上で質疑を終わります。

次に、請願の審査を行います。お手元に御配付の請願文書表を御覧ください。

請願第1号の3、ひとりひとりを大切にすゆきとどいた教育についてを審査いたします。本件について、理事者の説明を求めます。

平井副教育長

請願1号の3、ひとりひとりを大切にすゆきとどいた教育について、現状をポイントを絞り、改めて説明させていただきます。

まず、①体育館等の施設を含めた学校関連施設の耐震化率100%を早期に実現することにつきましては、県立高校においては、発災時の生徒の安全確保はもとより、地域住民の広域避難場所としての役割を果たすことから、学校施設校舎等の耐震化につきましては、高校施設整備に当たっての、最優先課題と位置付けまして取り組んでまいりました結果、平成30年度末に阿南光高校新野キャンパスのとくしまイノベーションセンター棟の耐震改修が完了し、県立高校施設の耐震化率は100パーセントを達成いたしております。県立特別支援学校につきましても、平成27年度末に池田支援学校美馬分校の耐震改修が完了し、全ての学校の耐震化を完了しております。

なお、公立小中学校の耐震化については、令和2年4月1日現在で、耐震化率は99.8パーセントであり、耐震化が完了していない棟は、1,010棟中2棟となっております。この残り2棟については、改築計画が着実に進められている状況でございます。

また、倉庫や温室といった小規模な建物についても、耐震診断の努力義務があるとされており、県立学校については、これまでの耐震診断結果をもとに、今年度新たに策定した県立学校小規模建物整備方針に基づき、来年度予算も確保させていただいている状況でございます。計画的に耐震化、最適化を進めてまいります。

また、市町村に対しても、小中学校施設の小規模建物の計画的な耐震化が図られるよう、技術的支援や指導、助言等に努めてまいりたいと考えております。

②巨大地震による津波に対して子供たちの安全な避難場所の確保をすることにつきましては、甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震等に備え、児童生徒が主体的に判断し、行動する態度を育成する防災教育の推進、津波に対して安全な避難場所を確保することは、大変重要であると考えております。

県教育委員会では、学校防災管理マニュアルにおいて、災害発生時に児童生徒の命を守るための指針を示して、避難、防災体制の構築を促し、教職員研修を通して、災害対応能力の向上を図ってまいったところでございます。

各学校においては、学校防災管理マニュアル及び徳島県津波浸水想定に基づき、学校防災計画を策定しておりまして、その中で地域や学校の実情に応じて地震、津波からの避難経路や避難場所を全ての学校において設定しております。

避難場所につきましては、児童生徒がより安全に避難するための一次避難場所、二次避難場所を設定しており、それを踏まえての実戦的な避難訓練等を繰り返し、それにとどまることなく、年度ごとに学校防災計画の見直しや改善を重ねておりまして、さらに、本日御審議いただきました新たな改訂版の学校防災管理マニュアルを活用して、更なるバージョンアップも図る予定でございます。

県教育委員会といたしまして、児童生徒の安全確保のため、この請願の内容につきましては、①②ともに今年度そして来年度以降にわたっても充実強化する形でしっかりと対応している状況でございます。請願の内容に関する説明は以上でございます。よろしく願います。

福山委員長

理事者の説明は、ただいまのとおりであります。本件は、いかがいたしましょうか。

(「採択」という者あり)

(「継続」という者あり)

福山委員長

それでは、意見が分かれたので、まず、継続審査について、起立により採決いたします。

お諮りいたします。

本件は、継続審査とすべきものと決定することに賛成の方は、御起立を願います。

(賛成者起立)

起立多数であります。

よって、本件は、継続審査とすべきものと決定いたしました。

以上で、請願の審査を終わります。

【請願の審査結果】

継続審査とすべきもの(起立採決)

請願第1号の3

福山委員長

この際、お諮りいたします。

常任委員の任期は、本定例会の閉会の日までとなっておりますが、我々、特別委員会の委員におきましても、慣例により、常任委員の任期に合わせて、閉会の日辞任することになっております。そこで、辞任の手続きにつきましては、委員長において取り計らいた

いと思いますが、よろしゅうございますか。

(「異議なし」と言う者あり)

それでは、そのようにさせていただきます。

今年度最後の委員会でございますので、一言御挨拶を申し上げます。

委員の皆様におかれましては、この一年間、南海地震対策をはじめとする防災対策について、そして、今年度から付議事件に加わった新型コロナウイルス感染症対策につきましても、終始熱心に、御審議を賜り、また、議事運営に格段の御協力を頂きましたことに、厚く御礼申し上げます。

おかげをもちまして、大過なく委員長の重責を、全うすることができました。これもひとえに、委員の皆様のお協力のたまものであると、心から感謝申し上げます。

また、志田危機管理環境部長をはじめ、理事者各位におかれましては、多忙を極めた一年であったことと思いますが、常に真摯な態度をもって審議に御協力を頂きましたことに、深く感謝の意を表する次第でございます。

審議の過程で表明されました、委員の意見や要望を十分尊重され、今後の施策に反映されますよう、お願い申し上げます。

最後に、報道関係者各位の御協力に対しましても、厚く感謝を申し上げます。

時節柄、皆様方には、ますますご自愛いただくとともに、引き続き、感染防止対策に万全を期していただきまして、今後とも、県勢発展のため、御活躍いただきますことを祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

志田危機管理環境部長

福山委員長さん、古川副委員長さんをはじめ、委員の皆様方におかれましては、この一年間、防災・感染症対策の様々なテーマに対して大所高所からの御指導、また貴重な御提言を頂きまして本当にありがとうございました。

今年度は、年度当初から相当程度、コロナ対策に追われる一年でございまして、今もその状態は続いておりますけれども、そのような中で、県議会の皆様方におかれましては、危機管理調整費の柔軟な執行をお認めいただきまして、そのおかげで各部局も様々な対策を機動的に打ち出すことができたのではないかと感謝しているところでございます。

引き続き、新型コロナウイルスの感染防止対策に全力を傾けますとともに、切迫する南海トラフ巨大地震への備えでありますとか、激甚化する豪雨災害への対応など災害対応力の強化について県土の強靱化を進め、これについては先ほど御意見もありましたが、国の予算を最大限に活用しながらということになりますけれども、県土強靱化をベースとしながら災害対応力の強化に全力で全部局挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

引き続き、委員の皆様方の御指導、御助言を賜りますようお願い申し上げます。お礼の御挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

福山委員長

これをもって、防災・感染症対策特別委員会を閉会いたします。(16時24分)